

令和 3 年 度

出水市公営企業会計
決算審査意見書

出水市水道事業会計

出水市下水道事業会計

出水市病院事業会計

出水市監査委員

出 監 第 4 6 号

令和 4 年 7 月 2 9 日

出水市長 椎 木 伸 一 様

出水市監査委員 吉 本 純 久

同 池 田 幸 弘

令和 3 年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度出水市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算及び附属書類を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

第 1	審査の種類	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	【公営企業会計決算一覧】	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	【水道事業会計】	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
1	総括	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2	予算の執行状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3	経営成績（損益計算書）	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4	財政状態（貸借対照表）	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
5	一般会計繰入金	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
6	未収金及び不納欠損処分	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
7	資金の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
8	むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	別表	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
	別表 1 比較損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
	別表 2 比較貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
	別表 3 経営分析 5 か年の比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	28
	別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	32
	【下水道事業会計】	・・・・・・・・・・・・・・・・	33
1	総括	・・・・・・・・・・・・・・・・	34
2	予算の執行状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	38
3	経営成績（損益計算書）	・・・・・・・・・・・・・・・・	40
4	財政状態（貸借対照表）	・・・・・・・・・・・・・・・・	46
5	報告セグメントの概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	49
6	一般会計繰入金	・・・・・・・・・・・・・・・・	50
7	未収金及び不納欠損処分	・・・・・・・・・・・・・・・・	51
8	資金の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	52
9	むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・	53

別表	・・・・・・・・・・・・・・・・	55
別表5	比較損益計算書	56
別表6	比較貸借対照表	58
別表7	経営分析比較表	60
別表8	比較キャッシュ・フロー計算書	62
【病院事業会計】	・・・・・・・・・・・・・・・・	63
1	総括	64
2	予算の執行状況	74
3	経営成績（損益計算書）	77
4	財政状態（貸借対照表）	83
5	一般会計繰入金	87
6	未収金及び不納欠損処分	88
7	資金の状況	89
8	むすび	91
別表	・・・・・・・・・・・・・・・・	93
別表9-1	比較損益計算書（全施設）	94
別表9-2	比較損益計算書（出水総合医療センター）	96
別表9-3	比較損益計算書（高尾野診療所）	98
別表9-4	比較損益計算書（野田診療所）	100
別表10	比較貸借対照表	102
別表11	経営分析5か年の比較表	104
別表12	比較キャッシュ・フロー計算書	106

注 記

- 1 文中の金額は、原則として円単位で表示し、万円単位のものについては、表示金額未満は切り捨てている。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として少数第2位を四捨五入している。そのため、構成比の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間の単純差し引き数値である。
- 4 諸表中の符合の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの
「-」 該当数値がないか、あっても算出不能なもの
「△」 減数又は負数
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」、1,000パーセント以上増加したものは「著増」と表示している。
- 6 文中及び諸表中の「類似団体平均値」は、特に注釈のあるものを除き、「経営比較分析表」（総務省）を引用した。

令和3年度出水市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和3年度 出水市水道事業会計決算

令和3年度 出水市下水道事業会計決算

令和3年度 出水市病院事業会計決算

第3 審査の期間

令和4年6月2日から同年7月28日まで

第4 審査の方法

決算の審査に当たっては、出水市監査委員監査基準に従い、決算及び附属書類は関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示され、経営は経済性を発揮しているか等に主眼をおき、関係職員から説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査の結果等も参考にしながら、経営内容の分析を行った。

また、経営内容の動向を把握するために、前年度と比較検討し、計数分析等を行うなど事業の実態を明らかにすることに努めた。

第5 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に適合し、かつ正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。

公営企業会計決算一覽

経営成績

(消費税抜き、単位：円)

区 分	水道事業	下水道事業	病院事業
総 収 益	762,334,347	1,878,080,612	5,873,039,522
総 費 用	668,991,508	1,748,494,292	5,144,220,341
当 年 度 純 利 益	93,342,839	129,586,320	728,819,181
当年度未処分利益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	159,448,839	190,760,468	△ 514,575,337

財政状態

(消費税抜き、単位：円)

区分	水道事業	下水道事業	病院事業
資 産	8,517,365,636	24,583,147,302	5,549,279,429
負 債 ・ 資 本	負 債	4,303,232,217	22,791,992,730
	資 本	4,214,133,419	1,791,154,572
	合 計	8,517,365,636	24,583,147,302
			5,958,326,053
			△ 409,046,624
			5,549,279,429

出水市水道事業会計

1 総 括

(1) 業務の概要

令和3年度（以下「当年度」という。）の給水戸数は2万5,027戸、給水人口は5万1,370人で、前年度と比較すると戸数は109戸、人口は680人それぞれ減少している。

配水総量は775万6,718立方メートルで、前年度と比較すると16万8,267立方メートル（2.1パーセント）減少しており、有収水量についても、前年度と比較すると6万9,155立方メートル（1.2パーセント）減少し589万519立方メートルとなっているが、有収率については75.9パーセントで、前年度と比較すると0.7ポイント改善している。

経営実績については、総収益7億6,233万4,347円に対し、総費用6億6,899万1,508円となり、差し引き9,334万2,839円の純利益を計上している。

(2) 業務実績

業 務 実 績

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
				増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
給水人口 (人)		51,370	52,050	△ 680	△ 1.3%
給水戸数 (戸)		25,027	25,136	△ 109	△ 0.4
配 水 量	総 量 (ア) (m ³)	7,756,718	7,924,985	△ 168,267	△ 2.1
	1日最大 (イ) (m ³)	22,885	23,743	△ 858	△ 3.6
	1日平均 (ウ) (m ³)	21,251	21,712	△ 461	△ 2.1
有 収 水 量 (エ) (m ³)		5,890,519	5,959,674	△ 69,155	△ 1.2
1日配水能力 (オ) (m ³)		37,010	37,010	0	0.0
有 収 率 (エ)/(ア) (%)		75.9	75.2	ポ イ ン ト 0.7	—
施 設 使 用 率 (ウ)/(オ) (%)		57.4	58.7	△ 1.3	—
負 荷 率 (ウ)/(イ) (%)		92.9	91.4	1.5	—
最 大 稼 働 率 (イ)/(オ) (%)		61.8	64.2	△ 2.4	—

※ 各比率については、別表3-1、3-2（28～31ページ）を参照

事業別の有収率の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
	%	%	%	%	%	ポイント
上水道事業	79.4	77.7	77.1	77.5	78.1	0.6
簡易水道事業	67.3	64.0	62.7	64.5	65.9	1.4
水道事業合計	77.2	75.2	74.5	75.2	75.9	0.7
類似団体平均値	87.28	87.41	87.08	87.26	—	—

(3) 勘定別職員数

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	人	人	人	人 (人)	人 (人)
損益勘定所属職員	14	13	11	15 (5)	17 (6)
資本勘定所属職員	5	5	5	4	3
合 計	19	18	16	19 (5)	20 (6)

(注) 令和2年度から会計年度任用職員を含む。()は会計年度任用職員の内数である。

(4) 建設工事等

(消費税込み)

区 分	執行額	備 考
	円	
建設工事	10,959,500	市道袈城大迫線配水管新設工事 他2件
改良工事	142,487,000	国道504号(柴引地内)配水管整備工事 他 17件
合 計	153,446,500	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額7億9,177万円に対し、決算額は8億3,165万2,327円、収入率は105.0パーセントで、予算額に対して3,988万2,327円の増となっている。

収益的支出は、予算額7億7,840万5,000円に対し、決算額7億2,362万7,200円で、執行率は93.0パーセントとなっており、予算額に対し5,477万7,800円の不用額が生じている。

なお、予備費（当初予算額100万円）は、43万2,000円を営業費用へ充用し、不用額56万8,000円となっている。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	791,770,000	831,652,327	39,882,327	105.0
営業収益	707,733,000	745,393,338	37,660,338	105.3
営業外収益	84,037,000	86,229,179	2,192,179	102.6
特別利益	0	29,810	29,810	-

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税6,931万7,980円を含む。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
水道事業費用	778,405,000	723,627,200	0	54,777,800	93.0
営業費用	678,261,000	625,358,622	0	52,902,378	92.2
営業外費用	98,579,000	97,598,772	0	980,228	99.0
特別損失	997,000	669,806	0	327,194	67.2
予備費	568,000	0	0	568,000	-

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,974万3,530円、貸し倒れに係る消費税及び地方消費税2万5,915円、納付消費税及び地方消費税3,498万5,700円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1億3,564万9,000円に対し、決算額1億3,553万9,760円で、収入率は99.9パーセントとなっており、予算額に対して10万9,240円の減となっている。

資本的支出は、予算額4億5,456万1,000円に対し、決算額4億3,820万81円で執行率96.4パーセントとなっている。建設改良費のうち、市道上の原線舗装工事に伴う配水管整備工事費950万円を翌年度に繰り越し、これを除いた不用額は686万919円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億266万321円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,452万1,153円、建設改良積立金6,610万6,000円及び過年度分損益勘定留保資金2億2,203万3,168円で補填している。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入 (C)	135,649,000	135,539,760	△ 109,240	99.9
工事負担金	1,694,000	1,633,500	△ 60,500	96.4
企業債	110,000,000	110,000,000	0	100.0
補助金	23,905,000	23,906,260	1,260	100.0
固定資産売却代金	50,000	0	△ 50,000	0.0
その他資本的収入	0	0	0	—

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出 (D)	454,561,000	438,200,081	9,500,000	6,860,919	96.4
建設改良費	201,618,000	185,258,240	9,500,000	6,859,760	91.9
企業債償還金	252,943,000	252,941,841	0	1,159	100.0

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,460万3,634円を含む。

決算額差引 (C-D)	△ 302,660,321 円
-------------	-----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費であるが、他の費目間との流用を行うことなく、次表のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	執行済額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
職員給与費	118,135,000	115,083,143	3,051,857	97.4

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

限度額	執行済額（在庫額）			不 用 額
	材 料	量水器	合 計	
円	円	円	円	円
4,347,000	913,605	868,956	1,782,561	2,564,439

(注)執行済額は、仮払消費税及び地方消費税16万2,051円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は7億6,233万4,347円、総費用は6億6,899万1,508円で、差し引き9,334万2,839円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益が1,107万8,195円（1.4パーセント）、総費用が92万5,502円（0.1パーセント）いずれも減少している。これにより純利益は1,015万2,693円（9.8パーセント）の減となっている。

経 営 成 績（消費税抜き）

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
総収益 (ア)	762,334,347	773,412,542	△ 11,078,195	△ 1.4
総費用 (イ)	668,991,508	669,917,010	△ 925,502	△ 0.1
損 益 (ア)-(イ)	93,342,839	103,495,532	△ 10,152,693	△ 9.8
総収支比率 (ア)/(イ)	% 114.0	% 115.4	ポイント △ 1.4	—

なお、比較損益計算書は、別表1（24ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は、6億7,811万4,663円で、前年度と比較すると390万1,903円(0.6パーセント)減少している。これは有収水量が前年度と比較して6万9,155立方メートル(1.2パーセント)減少したことにより給水収益が379万8,822円(0.7パーセント)、簡易水道給水収益が94万6,980円(0.9パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

イ 営業外収益

営業外収益は、8,419万2,584円で、前年度と比較すると687万6,871円(7.6パーセント)の減となっている。これは、雑収益において、前年度の退職給付引当金戻入551万9,082円が皆減したことが主な要因である。

ウ 特別利益

特別利益は、2万7,100円で、前年度と比較して29万9,421円(91.7パーセント)の減となっている。

収益比較表(消費税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B)
水道事業収益	円 762,334,347	% 100.0	円 773,412,542	% 100.0	円 △ 11,078,195	% △ 1.4
営業収益	678,114,663	89.0	682,016,566	88.2	△ 3,901,903	△ 0.6
給水収益	561,317,927	73.6	565,116,749	73.1	△ 3,798,822	△ 0.7
簡易水道給水収益	101,637,607	13.3	102,584,587	13.3	△ 946,980	△ 0.9
その他営業収益	15,159,129	2.0	14,315,230	1.9	843,899	5.9
営業外収益	84,192,584	11.0	91,069,455	11.8	△ 6,876,871	△ 7.6
受取利息及び配当金	1,352,233	0.2	1,793,265	0.2	△ 441,032	△ 24.6
他会計補助金	5,301,738	0.7	5,499,001	0.7	△ 197,263	△ 3.6
雑収益	20,435,771	2.7	25,997,778	3.4	△ 5,562,007	△ 21.4
長期前受金戻入	57,102,842	7.5	57,779,411	7.5	△ 676,569	△ 1.2
特別利益	27,100	0.0	326,521	0.0	△ 299,421	△ 91.7
過年度損益修正益	27,100	0.0	326,521	0.0	△ 299,421	△ 91.7
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—

(2) 総費用

ア 営業費用

営業費用は6億566万172円で、前年度と比較して450万7,648円(0.7パーセント)の増となっている。これは、減価償却費が1,304万4,206円(4.1パーセント)、原水及び浄水費が728万3,073円(10.9パーセント)それぞれ減少したものの、簡易水道費が1,632万3,613円(31.3パーセント)、配水及び給水費が1,092万4,181円(22.3パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

イ 営業外費用

営業外費用は6,273万2,525円で、前年度と比較して568万8,706円(8.3パーセント)の減となっている。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)が542万1,295円(8.0パーセント)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は過年度損益修正損の59万8,811円で、前年度と比較して25万5,556円(74.5パーセント)の増となっている。

費用比較表(消費税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
水道事業費用	円 668,991,508	% 100.0	円 669,917,010	% 100.0	円 △ 925,502	% △ 0.1
営業費用	605,660,172	90.5	601,152,524	89.7	4,507,648	0.7
原水及び浄水費	59,252,780	8.9	66,535,853	9.9	△ 7,283,073	△ 10.9
配水及び給水費	59,970,806	9.0	49,046,625	7.3	10,924,181	22.3
簡易水道費	68,495,855	10.2	52,172,242	7.8	16,323,613	31.3
総 係 費	107,552,902	16.1	108,876,223	16.3	△ 1,323,321	△ 1.2
減 価 償 却 費	307,466,463	46.0	320,510,669	47.8	△ 13,044,206	△ 4.1
資 産 減 耗 費	2,921,366	0.4	4,010,912	0.6	△ 1,089,546	△ 27.2
営業外費用	62,732,525	9.4	68,421,231	10.2	△ 5,688,706	△ 8.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	62,529,675	9.3	67,950,970	10.1	△ 5,421,295	△ 8.0
雑 支 出	202,850	0.0	470,261	0.1	△ 267,411	△ 56.9
特別損失	598,811	0.1	343,255	0.1	255,556	74.5
過年度損益修正損	598,811	0.1	343,255	0.1	255,556	74.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—

エ 性質別費用構成

総費用を性質別に見ると、減価償却費が総費用の46.0パーセントを占め、次いで、委託料(14.1パーセント)、職員給与費(13.7パーセント)となっている。

また、前年度と比較して増減額の大きいものは、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費のほか、委託料が1,058万5,819円(12.7パーセント)、職員給与費が609万170円(7.1パーセント)それぞれ増加し、修繕費が336万8,189円(21.6パーセント)減少している。

性質別費用構成表(消費税抜き)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	668,991,508	100.0	669,917,010	100.0	△ 925,502	△ 0.1
営業費用	605,660,172	90.5	601,152,524	89.7	4,507,648	0.7
職員給与費	91,967,290	13.7	85,877,120	12.8	6,090,170	7.1
委託料	94,069,724	14.1	83,483,905	12.5	10,585,819	12.7
修繕費	12,226,121	1.8	15,594,310	2.3	△ 3,368,189	△ 21.6
路面復旧費	1,713,700	0.3	1,394,800	0.2	318,900	22.9
動力費	67,942,754	10.2	64,568,688	9.6	3,374,066	5.2
薬品費	2,620,150	0.4	2,722,610	0.4	△ 102,460	△ 3.8
材料費	2,794,769	0.4	2,569,868	0.4	224,901	8.8
減価償却費	307,466,463	46.0	320,510,669	47.8	△ 13,044,206	△ 4.1
資産減耗費	2,921,366	0.4	4,010,912	0.6	△ 1,089,546	△ 27.2
その他	21,937,835	3.3	20,419,642	3.0	1,518,193	7.4
営業外費用	62,732,525	9.4	68,421,231	10.2	△ 5,688,706	△ 8.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	62,529,675	9.3	67,950,970	10.1	△ 5,421,295	△ 8.0
雑支出	202,850	0.0	470,261	0.1	△ 267,411	△ 56.9
特別損失	598,811	0.1	343,255	0.1	255,556	74.5
過年度損益修正損	598,811	0.1	343,255	0.1	255,556	74.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—

(3) 経営分析

ア 給水原価及び供給単価

有収水量1立方メートル当たりの供給単価は112.5円、給水原価は103.8円であり、供給単価と給水原価の差額は8.7円となっている。

供給単価が給水原価を上回ったが、改善傾向にあった料金回収率は、前年度と比較して0.7ポイント下降し、108.4パーセントとなっている。

給水原価及び供給単価の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度	
						増 減 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
供給単価(ア)	円 112.3	円 112.3	円 111.9	円 112.0	円 112.5	円 0.5	% 0.4
給水原価(イ)	円 112.7	円 110.8	円 107.8	円 102.7	円 103.8	円 1.1	% 1.1
差 額 (ア)-(イ)	△ 0.4	1.5	4.1	9.3	8.7	△ 0.6	—
料金回収率 (ア)/(イ)	% 99.6	% 101.4	% 103.8	% 109.1	% 108.4	ポイント △ 0.7	—
料金回収率 類似団体平均値	% 104.57	% 103.54	% 103.32	% 100.85	—	—	—

※ 各比率、数値については、別表3-2(30ページ)を参照

イ 職員給与費対営業収益比率

損益勘定所属職員に係る給与費対営業収益比率は13.6パーセントであり、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

職員給与費対営業収益比率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度	
						増減 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
職 員 数	人 14	人 13	人 11	人 15	人 17	人 2	% 13.3
給 与 費 (ア)	円 109,693,675	円 96,189,161	円 85,505,072	円 85,877,120	円 91,967,290	円 6,090,170	% 7.1
営業収益(イ)	円 690,893,403	円 692,071,851	円 671,190,483	円 682,016,566	円 678,114,663	円 △ 3,901,903	% △ 0.6
給 与 費 対 営業収益比率 (ア)/(イ)	% 15.9	% 13.9	% 12.7	% 12.6	% 13.6	ポイント 1.0	—

(注) 給与費には、児童手当を含まない。令和2年度から会計年度任用職員を含む。

※ 比率については、別表3-1(28ページ)を参照

ウ 収支比率

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は114.0パーセントで1.4ポイント、経常収支比率は114.1パーセントで1.4ポイント、営業収支比率は112.0パーセントで1.5ポイントそれぞれ低くなっている。

収支比率の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A) ポイント
総収支比率	106.1%	109.0%	109.5%	115.4%	114.0%	△ 1.4
経常収支比率	106.1%	108.9%	109.5%	115.5%	114.1%	△ 1.4
営業収支比率	106.7%	108.9%	108.2%	113.5%	112.0%	△ 1.5

※ 各比率については、別表3-1(28ページ)を参照

エ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

当年度の企業債残高対給水収益比率は、525.0パーセントであり、前年度と比較して17.7ポイント低くなっているが、令和2年度類似団体平均値と比較して、依然として高い比率となっている。

企業債残高対給水収益比率の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A) ポイント
企業債残高対 給水収益比率	592.3%	578.2%	567.2%	542.7%	525.0%	△ 17.7
類似団体平均値	312.58	314.87	309.28	322.92	—	—

※ 比率については、別表3-1(28ページ)を参照

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在における全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C) / (B)
資産 の 部	固定資産	7,276,346,517	85.4	7,408,468,943	86.3	△ 132,122,426	△ 1.8
	流動資産	1,241,019,119	14.6	1,176,174,423	13.7	64,844,696	5.5
	資産合計	8,517,365,636	100.0	8,584,643,366	100.0	△ 67,277,730	△ 0.8
負債・ 資本 の 部	固定負債	3,224,890,394	37.9	3,370,823,848	39.3	△ 145,933,454	△ 4.3
	流動負債	364,891,449	4.3	355,761,819	4.1	9,129,630	2.6
	繰延収益	713,450,374	8.4	737,267,119	8.6	△ 23,816,745	△ 3.2
	負債合計	4,303,232,217	50.5	4,463,852,786	52.0	△ 160,620,569	△ 3.6
	資本金	3,819,345,781	44.8	3,755,234,781	43.7	64,111,000	1.7
	剰余金	394,787,638	4.6	365,555,799	4.3	29,231,839	8.0
	資本合計	4,214,133,419	49.5	4,120,790,580	48.0	93,342,839	2.3
負債・資本 合計	8,517,365,636	100.0	8,584,643,366	100.0	△ 67,277,730	△ 0.8	

なお、比較貸借対照表は、別表2（26ページ）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は85億1,736万5,636円で、前年度と比較して6,727万7,730円（0.8パーセント）減少している。資産構成は、固定資産85.4パーセント、流動資産14.6パーセントとなっている。

ア 固定資産

固定資産は、72億7,634万6,517円で、前年度と比較して1億3,212万2,426円（1.8パーセント）減少している。これは、減価償却累計額の増加により構築物が1億612万3,340円（1.6パーセント）、機械及び装置が2,200万5,927円（4.6パーセント）それぞれ減少したことが主な要因である。

イ 流動資産

流動資産は、12億4,101万9,119円で、前年度と比較して、6,484万4,696円（5.5パーセント）増加している。

(2) 負債

負債総額は43億323万2,217円で、前年度と比較して1億6,062万569円(3.6パーセント)減少している。これは、企業債未償還残高が1億4,294万1,841円(3.9パーセント)減少したことが主な要因である。

負債の構成は、固定負債74.9パーセント、流動負債8.5パーセント、繰延収益16.6パーセントとなっている。

(3) 資本

資本総額は42億1,413万3,419円で、前年度と比較して9,334万2,839円(2.3パーセント)増加している。

資本の構成は、資本金90.6パーセント、剰余金9.4パーセントとなっている。

資本金は38億1,934万5,781円で、前年度と比較して6,411万1,000円(1.7パーセント)増加している。

剰余金は3億9,478万7,638円で、前年度と比較して2,923万1,839円(8.0パーセント)の増となっている。

なお、前年度未処分利益剰余金1億6,760万6,532円は、当年度中に1億349万5,532円を建設改良積立金へ積立処分を行い、6,411万1,000円については、資本金に組入れた結果、前年度繰越利益剰余金は0円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益9,334万2,839円及び資本的収支の補填として建設改良積立金を使用したことにより発生したその他未処分利益剰余金変動額6,610万6,000円を加えた1億5,944万8,839円となっている。

(4) 企業債

企業債年度末残高は34億8,082万3,848円で、前年度と比較して1億4,294万1,841円(3.9パーセント)減少している。

企業債の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)
	円	円	円	円	円	円
発行額	110,000,000	110,000,000	125,000,000	135,000,000	110,000,000	△25,000,000
償還額	231,306,242	234,501,245	240,257,676	248,008,132	252,941,841	4,933,709
残高	3,976,532,742	3,852,031,497	3,736,773,821	3,623,765,689	3,480,823,848	△142,941,841

(5) 一時借入金

一時借入れはなされていない。

(6) 財務比率

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（次年度償還企業債、未払金、引当金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すもので、短期債務に対する支払能力を表している。

当年度の流動比率は前年度と比較して9.5ポイント増の340.1パーセント（理想比率200以上）であり、支払能力は十分あることを示している。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされている。

当年度の自己資本構成比率は、前年度と比較して1.3ポイント上昇し、57.9パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えることが必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して0.7ポイント低い89.3パーセントとなっている。

財務比率の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
流 動 比 率	310.9	322.0	323.7	330.6	340.1	9.5
自 己 資 本 構 成 比 率	53.2	54.5	55.5	56.6	57.9	1.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.2	90.9	90.8	90.0	89.3	△ 0.7

※ 各比率については、別表3-1（28ページ）を参照

(7) 老朽化に関する比率

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを表している。

当年度の有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して1.3ポイント上昇し55.8パーセントとなっている。

イ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合で、管路の老朽化度合いを示している。

当年度の管路経年化率は、26.0パーセントとなり、前年度と比較して0.5ポイント高くなっている。

ウ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる指標である。

当年度の管路更新率は、0.4パーセントとなり、前年度と比較して0.1ポイント低くなっている。

老朽化に関する比率の状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B)－(A)
		%	%	%	%	%	ポイント
出 水 市	有形固定資産 減価償却率	50.9	52.1	53.3	54.5	55.8	1.3
	管路経年化率	17.0	19.7	22.7	25.5	26.0	0.5
	管路更新率	0.5	0.4	0.7	0.5	0.4	△0.1
類 似 団 体 平 均 値	有形固定資産 減価償却率	46.94	47.62	48.55	49.20	—	—
	管路経年化率	14.48	16.27	17.11	18.33	—	—
	管路更新率	0.75	0.63	0.63	0.60	—	—

※ 各比率については、別表3-1、3-2（28～31ページ）を参照

5 一般会計繰入金

一般会計繰入金は2,620万7,998円で、前年度と比較して181万839円（7.4パーセント）増加している。

一般会計繰入金の状況

区 分	令和3年度 繰入額 (A)	令和2年度 繰入額 (B)	対前年度	
			増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
収益的収入	5,301,738	5,499,001	△ 197,263	△ 3.6
資本的収入	20,906,260	18,898,158	2,008,102	10.6
合 計	26,207,998	24,397,159	1,810,839	7.4

一般会計繰入金の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
収益的収入	6,040,150	5,637,133	5,637,133	5,499,001	5,301,738
資本的収入	49,780,607	29,185,394	29,185,394	18,898,158	20,906,260
合 計	55,820,757	34,822,527	34,822,527	24,397,159	26,207,998

6 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

水道料金の当年度末未収金は4,089万4,441円で、前年度と比較すると695万1,881円(14.5パーセント)減少している。内訳は、現年度分3,812万8,747円、過年度分276万5,694円となっている。

なお、水道料金の現年度分未収金には、令和4年4月以降に収納される同年3月分水道料金の口座振替分が含まれており、令和4年6月末現在の未収金は、488万818円(令和3年度分226万554円、令和2年度以前分262万264円)となっている。

未収金(水道料金)の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減	増減率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
営業未収金	円 40,894,441	円 47,846,252	円 △ 6,951,811	% △ 14.5
現年度分	38,128,747	44,736,421	△ 6,607,674	△ 14.8
過年度分	2,765,694	3,109,831	△ 344,137	△ 11.1

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は34万3,299円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市水道事業給水条例第35条及び同事業会計規程第26条の規定により措置したものである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 業務活動による キャッシュ・フロー	円 358,461,010	円 377,873,087	円 △ 19,412,077
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 145,064,060	△ 189,890,108	44,826,048
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 142,941,841	△ 113,008,132	△ 29,933,709
IV 現金預金の増加額 I+II+III	70,455,109	74,974,847	△ 4,519,738
V 現金預金の期首残高	1,122,958,631	1,047,983,784	74,974,847
VI 現金預金の期末残高	1,193,413,740	1,122,958,631	70,455,109

なお、比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4（32ページ）のとおりである。

「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、3億5,846万1,010円となっている。

「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス1億4,506万4,060円となっている。

「III 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス1億4,294万1,841円となっている。

以上の3区分から、当年度の現金預金は7,045万5,109円増加し、期末残高は、11億9,341万3,740円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金の合計額と一致している。

資金残高の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
年度末 資金残高	円 1,066,728,279	円 1,052,562,193	円 1,047,983,784	円 1,122,958,631	円 1,193,413,740	円 70,455,109

8 む す び

以上、令和3年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。

当年度は、施設整備事業において、国道504号（柴引地内）配水管整備工事、旭水源地～荒崎配水池送水管布設替工事、連尺野地区送配水管整備工事等の管路整備・拡充工事のほか、第一水源地受変電設備改修工事、上場浄水場急速ろ過機整備等を実施している。

経営面においては、総収益は7億6,233万円で、前年度と比較して1,107万円（1.4パーセント）減少している。これは、有収水量の減少に伴う給水収益の減少のほか、営業外収益において、現金を伴わない収益である退職給付引当金戻入551万円が皆減したことが主な要因である。

一方、総費用は6億6,899万円で、前年度と比較して92万円（0.1パーセント）の減少にとどまっており、収支差引して当年度の純利益は9,334万円となり、前年度と比較して1,015万円（9.8パーセント）の減となったが、経常収支比率は継続して100パーセントを超えており、安定した経営状況であると認められる。

給水収益に直結する有収率については、前年度と比較して0.7ポイント改善し75.9パーセントとなっている。中でも、簡易水道事業において、漏水調査の実施に基づき修繕工事等を行った結果、上場地区の有収率が93.5パーセント、連尺野地区が93.7パーセントとなり、前年度と比較して大きく改善している。今後も、漏水調査や老朽管の更新等の漏水防止対策を強化し、水利用の効率化を図られたい。

水道料金の未収金については、職員の徴収努力により、前年度と比較して695万円減少している。水道事業においては、市民の利便性及び徴収率向上のため、コンビニ納付にいち早く取り組み、一定の成果を上げていると評価するが、今後も受益者負担の公平性を基本とし、新たな未収金の発生を防ぐため、引き続き口座振替による収納推進を図り、更なる徴収率の向上に努められたい。

公営企業会計においては、地方公営企業法施行規則の改正により、当年度決算から、「経営指標に関する事項」の公表が義務付けられた。

このうち、老朽化の度合いを示す3指標について見ると、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率が55.8パーセント、法定耐用年数を越えた管路延長の割合を示す管路経年化率が26.0パーセントとなり、類似団体平均値（令和2年度）と比較して高い数値を示している一方、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.4パーセントにとどまっている。

このことから、水道施設については、老朽化の進行状況と比して、管路の更新

が進んでいない状況がうかがえる。これは全国的な傾向であるが、有収率の向上対策としても効果が見込めると思われるので、適切な施設更新と維持管理に努められたい。

このように、今後は、管路・施設設備の更新や耐震化等に多額の経費が見込まれる一方、給水人口の減少や節水型社会への移行により、有収水量の減少傾向が続くことが予想され、経営の根幹をなす料金収入の確保が課題であると思われる。独立採算を基本とする水道事業においては、「出水市水道ビジョン」及び「出水市水道事業経営戦略」に基づき、より盤石な経営基盤の構築を図るとともに、災害に強い施設設備の更新と、安全安心かつ安定した水の供給が行われるよう望むものである。

別 表

別表1

比 較 損 益

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	678,114,663	89.0	682,016,566	88.2	△ 3,901,903	△ 0.6
給 水 収 益	561,317,927	73.6	565,116,749	73.1	△ 3,798,822	△ 0.7
簡 易 水 道 給 水 収 益	101,637,607	13.3	102,584,587	13.3	△ 946,980	△ 0.9
そ の 他 営 業 収 益	15,159,129	2.0	14,315,230	1.9	843,899	5.9
営 業 外 収 益	84,192,584	11.0	91,069,455	11.8	△ 6,876,871	△ 7.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,352,233	0.2	1,793,265	0.2	△ 441,032	△ 24.6
他 会 社 補 助 計 金	5,301,738	0.7	5,499,001	0.7	△ 197,263	△ 3.6
雑 収 益	20,435,771	2.7	25,997,778	3.4	△ 5,562,007	△ 21.4
長期前受金戻入	57,102,842	7.5	57,779,411	7.5	△ 676,569	△ 1.2
特 別 利 益	27,100	0.0	326,521	0.0	△ 299,421	△ 91.7
過 年 度 損 益 修 正 益	27,100	0.0	326,521	0.0	△ 299,421	△ 91.7
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	762,334,347	100.0	773,412,542	100.0	△ 11,078,195	△ 1.4

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	605,660,172	90.5	601,152,524	89.7	4,507,648	0.7
原水及び 浄水費	59,252,780	8.9	66,535,853	9.9	△ 7,283,073	△ 10.9
配水及び 給水費	59,970,806	9.0	49,046,625	7.3	10,924,181	22.3
簡易水道費	68,495,855	10.2	52,172,242	7.8	16,323,613	31.3
総 係 費	107,552,902	16.1	108,876,223	16.3	△ 1,323,321	△ 1.2
減価償却費	307,466,463	46.0	320,510,669	47.8	△ 13,044,206	△ 4.1
資産減耗費	2,921,366	0.4	4,010,912	0.6	△ 1,089,546	△ 27.2
営 業 外 費 用	62,732,525	9.4	68,421,231	10.2	△ 5,688,706	△ 8.3
支払利息 及び企業 取扱諸費	62,529,675	9.3	67,950,970	10.1	△ 5,421,295	△ 8.0
雑 支 出	202,850	0.0	470,261	0.1	△ 267,411	△ 56.9
特 別 損 失	598,811	0.1	343,255	0.1	255,556	74.5
過年度損益 修正損	598,811	0.1	343,255	0.1	255,556	74.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	668,991,508	100.0	669,917,010	100.0	△ 925,502	△ 0.1
当年度純利益	93,342,839	/	103,495,532	/	△ 10,152,693	△ 9.8

科 目		借		方		前年度比較	
		令和3年度		令和2年度		増 減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	7,276,346,517	85.4	7,408,468,943	86.3	△ 132,122,426	△ 1.8
	有形固定資産	7,275,940,517	85.4	7,408,062,943	86.3	△ 132,122,426	△ 1.8
	土 地	261,956,729	3.1	261,956,729	3.1	0	0.0
	建 物	58,360,318	0.7	60,644,171	0.7	△ 2,283,853	△ 3.8
	構 築 物	6,482,763,761	76.1	6,588,887,101	76.8	△ 106,123,340	△ 1.6
	機 械 及 び 装 置	457,574,046	5.4	479,579,973	5.6	△ 22,005,927	△ 4.6
	車両及び運搬具	2,668,405	0.0	2,198,643	0.0	469,762	21.4
	工具器具及び備品	12,617,258	0.1	14,796,326	0.2	△ 2,179,068	△ 14.7
	投資その他資産	406,000	0.0	406,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	406,000	0.0	406,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	1,241,019,119	14.6	1,176,174,423	13.7	64,844,696	5.5
	現 金 預 金	1,193,413,740	14.0	1,122,958,631	13.1	70,455,109	6.3
	現 金	60,000	0.0	60,000	0.0	0	0.0
	預 金	1,193,353,740	14.0	1,122,898,631	13.1	70,455,109	6.3
	未 収 金	40,813,040	0.5	47,431,017	0.6	△ 6,617,977	△ 14.0
	営 業 未 収 金	41,149,694	0.5	47,846,252	0.6	△ 6,696,558	△ 14.0
	営 業 外 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸倒引当金※	△ 336,654	0.0	△ 415,235	0.0	78,581	△ 18.9
	貯 蔵 品	5,792,339	0.1	5,784,775	0.1	7,564	0.1
材 料	5,347,579	0.1	5,467,585	0.1	△ 120,006	△ 2.2	
量 水 器	444,760	0.0	317,190	0.0	127,570	40.2	
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他流動資産	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	皆増	
資 産 合 計	8,517,365,636	100.0	8,584,643,366	100.0	△ 67,277,730	△ 0.8	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としマイナスで計上している。

対 照 表

(消費税抜き)

		貸		方			
科	目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	3,224,890,394	37.9	3,370,823,848	39.3	△ 145,933,454	△ 4.3
	企業 債	3,224,890,394	37.9	3,370,823,848	39.3	△ 145,933,454	△ 4.3
	引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	流 動 負 債	364,891,449	4.3	355,761,819	4.1	9,129,630	2.6
	企業 債	255,933,454	3.0	252,941,841	2.9	2,991,613	1.2
	未 払 金	23,752,198	0.3	22,825,180	0.3	927,018	4.1
	営業未払金	13,357,886	0.2	8,959,354	0.1	4,398,532	49.1
	営業外未払金	10,308,600	0.1	13,830,900	0.2	△ 3,522,300	△ 25.5
	その他未払金	85,712	0.0	34,926	0.0	50,786	145.4
	引 当 金	67,044,202	0.8	67,774,258	0.8	△ 730,056	△ 1.1
	退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	賞与引当金	7,413,654	0.1	7,968,702	0.1	△ 555,048	△ 7.0
	法定福利引当金	1,465,516	0.0	1,640,524	0.0	△ 175,008	△ 10.7
	修繕引当金	58,165,032	0.7	58,165,032	0.7	0	0.0
	預 り 金	18,161,595	0.2	12,220,540	0.1	5,941,055	48.6
	繰 延 収 益	713,450,374	8.4	737,267,119	8.6	△ 23,816,745	△ 3.2
	長期前受金	2,380,045,268	27.9	2,351,310,359	27.4	28,734,909	1.2
	収益化累計額	△ 1,666,594,894	△ 19.6	△ 1,614,043,240	△ 18.8	△ 52,551,654	3.3
負 債 合 計	4,303,232,217	50.5	4,463,852,786	52.0	△ 160,620,569	△ 3.6	
資 本 の 部	資 本 金	3,819,345,781	44.8	3,755,234,781	43.7	64,111,000	1.7
	資 本 金	3,819,345,781	44.8	3,755,234,781	43.7	64,111,000	1.7
	繰入資本金	1,813,405,269	21.3	1,813,405,269	21.1	0	0.0
	組入資本金	2,005,940,512	23.6	1,941,829,512	22.6	64,111,000	3.3
	剰 余 金	394,787,638	4.6	365,555,799	4.3	29,231,839	8.0
	資本剰余金	20,259,736	0.2	20,259,736	0.2	0	0.0
	国庫補助金	820,509	0.0	820,509	0.0	0	0.0
	県補助金	167,202	0.0	167,202	0.0	0	0.0
	一般会計補助金	7,009,596	0.1	7,009,596	0.1	0	0.0
	一般会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補 償 金	1,648,004	0.0	1,648,004	0.0	0	0.0
	工事分担金	2,776,589	0.0	2,776,589	0.0	0	0.0
	工事負担金	6,422,544	0.1	6,422,544	0.1	0	0.0
	受贈財産評価額	1,415,292	0.0	1,415,292	0.0	0	0.0
	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	利益剰余金	374,527,902	4.4	345,296,063	4.0	29,231,839	8.5
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	建設改良積立金	215,079,063	2.5	177,689,531	2.1	37,389,532	21.0
	当年度未処分利益剰余金	159,448,839	1.9	167,606,532	2.0	△ 8,157,693	△ 4.9
	資 本 合 計	4,214,133,419	49.5	4,120,790,580	48.0	93,342,839	2.3
負 債 ・ 資 本 合 計	8,517,365,636	100.0	8,584,643,366	100.0	△ 67,277,730	△ 0.8	

経営分析

区 分		説 明	令 3 年 度	令 2 年 度
1	流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	340.1	330.6
2	当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び未収金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	338.2	329.0
3	固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	147.7	152.5
4	固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にある。	85.4	86.3
5	固 定 資 産 貸 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。	89.3	90.0
6	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	55.8	54.5
7	固 定 負 債 構 成 比 率	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	37.9	39.3
8	自 己 資 本 構 成 比 率		57.9	56.6
9	自 己 資 本 回 転 率	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることを示す。	0.14	0.14
10	総 資 本 利 益 率	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	1.1	1.2
11	総 収 支 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	114.0	115.4
12	経 常 収 支 比 率	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	114.1	115.5
13	営 業 収 支 比 率	営業収益と営業費用を対比したものであり、営業の収益と費用の関連を示すものである。	112.0	113.5
14	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	投下資本の改修と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	101.0	94.4
15	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。	525.0	542.7
16	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	営業収益に対する職員給与費の比率で、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。	13.6	12.6
17	利 子 負 担 率	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。	1.8	1.9
18	施 設 利 用 率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適性規模を判断する指標である。	57.4	58.7

5 か 年 の 比 較 表

(消費税抜き)

令 元	和 平 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	算 式
%	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
323.7	322.0	310.9		
%	%	%	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
322.1	320.5	309.6		
%	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
157.2	160.3	164.4		
%	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
87.2	87.3	87.5		
%	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
90.8	90.9	91.2		
%	%	%	%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
53.3	52.1	50.9		
%	%	%	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
40.6	41.6	42.7		
%	%	%	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
55.5	54.5	53.2		
回	回	回		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{2}} \times 100$
0.14	0.15	0.15		
%	%	%	%	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$
0.8	0.7	0.5		
%	%	%	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
109.5	109.0	106.1		
%	%	%	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
109.5	108.9	106.1		
%	%	%	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
108.2	108.9	106.7		
%	%	%	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
89.4	85.1	84.5		
%	%	%	%	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
567.2	578.2	592.3		
%	%	%	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
12.7	13.9	15.9		
%	%	%	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
2.0	2.0	2.1		
%	%	%	%	$\frac{\text{1日平均配水量}(\text{m}^3)}{\text{1日配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$
58.4	58.4	57.3		

経営分析

区 分		説 明	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
19	管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合いを示している。	% 26.0	% 25.5
20	管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。6有形固定資産減価償却率及び19管路経年化率の状況を踏まえ分析する必要がある。	% 0.4	% 0.5
21	有 収 率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。	% 75.9	% 75.2
22	給 水 原 価 (1 m ³ 当たり)	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけのコストがかかっているかを表す指標である。	円 103.8	円 102.7
23	供 給 単 価 (1 m ³ 当たり)	有収水量1m ³ 当たりの販売単価を表す指標である。	円 112.5	円 112.0
24	料 金 回 収 率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等の評価が可能である。	% 108.4	% 109.1
25	最 大 稼 働 率	配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過大投資なのか、逆に現有施設が将来にわたり適正な配水施設なのかを判断するためのものである。	% 61.8	% 64.2
26	負 荷 率	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標である。この比率が高いほど平均配水量とピーク時の配水量との差が小さく、施設の利用効率が良いといえる。	% 92.9	% 91.4

5 か年の比較表

(消費税抜き)

令 元	和 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	算 式
	%	%	%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
	22.7	19.7	17.0	
	%	%	%	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
	0.7	0.4	0.5	
	%	%	%	$\frac{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}} \times 100$
	74.5	75.2	77.2	
	円	円	円	$\frac{\text{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}$
	107.8	110.8	112.7	
	円	円	円	$\frac{\text{給水収益(円)}}{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}$
	111.9	112.3	112.3	
	%	%	%	$\frac{\text{供給単価(円)}}{\text{給水原価(円)}}$
	103.8	101.4	99.6	
	%	%	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
	65.4	63.6	72.1	
	%	%	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
	80.2	91.8	79.5	

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	93,342,839	103,495,532	△ 10,152,693
減価償却費	307,466,463	320,510,669	△ 13,044,206
固定資産除却費	2,921,366	4,010,912	△ 1,089,546
過年度損益修正損	0	6	△ 6
長期前受金戻入	△ 57,102,842	△ 57,779,411	676,569
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△ 5,519,082	5,519,082
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 78,581	△ 2,447	△ 76,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 453,455	210,692	△ 664,147
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 141,061	88,409	△ 229,470
受取利息及び配当金	△ 1,352,233	△ 1,793,265	441,032
支払利息及び企業債取扱諸費	62,529,675	67,950,970	△ 5,421,295
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	6,696,558	1,687,642	5,008,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,564	△ 231,064	223,500
未払金の増減額(△は減少)	876,232	9,787,000	△ 8,910,768
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	5,941,055	1,614,229	4,326,826
その他流動資産の減少額(△は増加)	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
小 計	419,638,452	444,030,792	△ 24,392,340
受取利息及び配当金の受取額	1,352,233	1,793,265	△ 441,032
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 62,529,675	△ 67,950,970	5,421,295
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	358,461,010	377,873,087	△ 19,412,077
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 170,654,606	△ 217,480,509	46,825,903
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	25,539,760	27,592,158	△ 2,052,398
固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	50,786	△ 1,757	52,543
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 145,064,060	△ 189,890,108	44,826,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	110,000,000	135,000,000	△ 25,000,000
企業債の償還による支出	△ 252,941,841	△ 248,008,132	△ 4,933,709
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 142,941,841	△ 113,008,132	△ 29,933,709
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	70,455,109	74,974,847	△ 4,519,738
V 現金預金の期首残高	1,122,958,631	1,047,983,784	74,974,847
VI 現金預金の期末残高	1,193,413,740	1,122,958,631	70,455,109

出水市下水道事業会計

1 総 括

(1) 業務の概要

令和3年度（以下「当年度」という。）における排水戸数は1万5,213戸で、前年度と比較して98戸（0.6パーセント）減少している。処理区域内人口は3万6,138人、水洗化人口は3万9,100人となり、前年度と比較して、それぞれ433人（1.2パーセント）、546人（1.7パーセント）減少している。処理区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は85.5パーセントとなり、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

当年度の処理水量についてみると、年間総処理水量（汚水）は443万115立法メートルで、前年度と比較して5万234立法メートル（1.1パーセント）減少している。また、使用料徴収の対象となる年間有収水量は、392万8,107立法メートルで、前年度と比較して1万8,986立法メートル（0.5パーセント）減少している。これにより、有収率は、88.7パーセントとなり、前年度と比較すると0.6ポイント改善している。

また、施設効率の適正を図るための指標である施設利用率は、58.6パーセントであり、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

(2) 業務実績

業 務 実 績

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
			増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
処理区域内人口 (ア) (人)	36,138	36,571	△ 433	△ 1.2 %
水洗化人口 (イ) (人)	30,910	31,456	△ 546	△ 1.7
排水戸数 (ウ) (戸)	15,213	15,311	△ 98	△ 0.6
水洗化率 (イ)/(ア) (%)	85.5	86.0	△ 0.5 <small>ポイント</small>	—
晴天時処理能力 (ウ) (m ³ /日)	20,695	20,695	0	0.0
晴天時平均処理水量 (エ) (m ³ /日)	12,134	12,270	△ 136	△ 1.1
施設利用率 (エ)/(ウ) (%)	58.6	59.3	△ 0.7 <small>ポイント</small>	—
年間総処理水量 (オ) (m ³)	4,430,115	4,480,349	△ 50,234	△ 1.1
年間有収水量 (カ) (m ³)	3,928,107	3,947,093	△ 18,986	△ 0.5
有 収 率 (カ)/(オ) (%)	88.7	88.1	0.6 <small>ポイント</small>	—

※各比率については、別表7（60ページ）を参照

業務実績（事業別）

区 分	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業
処理区域内人口 (ア) (人)	23,023	9,118	3,997
水洗化人口 (イ) (人)	20,475	7,002	3,433
排水戸数 (戸)	10,394	3,164	1,655
水洗化率 (イ)/(ア) (%)	88.9	76.8	85.9
晴天時処理能力 (ウ) (m ³ /日)	15,750	3,000	1,945
晴天時平均処理水量 (エ) (m ³ /日)	8,513	2,484	1,137
施設利用率 (エ)/(ウ) (%)	54.1	82.8	58.5
年間総処理水量 (オ) (m ³)	3,107,216	906,801	416,098
年間有収水量 (カ) (m ³)	2,732,979	802,205	392,923
有 収 率 (カ)/(オ) (%)	88.0	88.5	94.4

ア 水洗化率

下水道事業は、一般に末端管渠が整備されてから水洗化されるまで相当程度の期間を要するため、末端管渠整備後間もない区域においては、低い水洗化率となると考えられている。事業別水洗化率の推移は次表のとおりであり、いずれも令和2年度類似団体平均値と同程度となっている。

事業別水洗化率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均値 (令和2年度)
公 共 下 水 道 事 業	% 89.1	% 89.6	% 89.6	% 89.2	% 88.9	% 92.34
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	77.8	76.0	77.6	77.5	76.8	84.19
農 業 集 落 排 水 事 業	88.6	88.2	87.5	87.2	85.9	84.70

イ 施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

事業別施設利用率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均値 (令和2年度)
	%	%	%	%	%	%
公共下水道事業	54.1	53.7	53.6	54.8	54.1	55.84
特定環境保全 公共下水道事業	78.5	78.6	79.2	82.8	82.8	42.40
農業集落排水事業	57.9	57.3	56.1	59.7	58.5	54.83

ウ 有収率

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す指標である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

事業別有収率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均値 (令和2年度)
	%	%	%	%	%	%
公共下水道事業	89.2	89.4	89.4	87.2	88.0	80.7
特定環境保全 公共下水道事業	90.8	91.0	90.5	88.8	88.5	92.7
農業集落排水事業	96.0	97.7	97.7	93.4	94.4	88.9

※ 事業別有収率の類似団体平均値は、「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省)より引用した。

(3) 勘定別職員数

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)
	人	人	人
損益勘定所属職員	8	8	0
資本勘定所属職員	2	2	0
合 計	10	10	0

(4) 建設工事等

建設改良工事（資本的支出）及び維持修繕工事（収益的支出）については、次表のとおりである。

ア 建設改良工事（資本的支出）

(消費税込み)

区 分	執行額	備 考
管路建設改良費		
工事請負費	64,118,200	円
管渠更生工事	6,964,000	公共下水道管渠更生工事(その9) 他 1件
枝線築造工事	31,243,000	上知識地区枝線築造工事(その98) 他 7件
取付管設置工事	25,911,200	公共下水道等取付管設置工事(その15) 他 43件
処理場建設改良費		
工事請負費	74,750,000	出水浄化センター改築更新工事(その10) 他1件

イ 維持修繕工事（収益的支出）

(消費税込み)

区 分	執行額	備 考
管渠費		
工事請負費	21,407,000	円 管渠路面補修工事 6件 麓雨水幹線転落防止柵設置工事

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額19億2,249万9,000円に対し、決算額は19億2,796万1,293円、収入率は100.3パーセントで、予算額に対して546万2,293円の増となっている。

収益的支出は、予算額18億3,320万円に対し、決算額17億9,555万4,885円で、執行率は97.9パーセントとなっており、予算額に対し3,764万5,115円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費1,166万7,812円、営業外費用の消費税及び地方消費税1,003万7,300円である。

なお、下水道事業費用の営業外費用のうち、企業債利息の財源に充てるため、企業債3,550万円を借り入れている。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
下水道事業収益	1,922,499,000	1,927,961,293	5,462,293	100.3
営業収益	625,176,000	630,774,006	5,598,006	100.9
営業外収益	1,297,323,000	1,296,410,551	△912,449	99.9
特別利益	0	776,736	776,736	-

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税4,990万8,224円を含む。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
下水道事業費用	1,833,200,000	1,795,554,885	0	37,645,115	97.9
営業費用	1,641,292,000	1,615,241,510	0	26,050,490	98.4
営業外費用	188,694,000	177,654,765	0	11,039,235	94.1
特別損失	3,214,000	2,658,610	0	555,390	82.7

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税3,888万2,609円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6億2,351万3,000円に対し、決算額6億964万5,510円で、収入率は97.8パーセントとなっており、予算額に対して1,386万7,490円の減となっている。これは、事業の繰越により、企業債及び国庫補助金が減となったことが主な要因である。

資本的支出は、予算額12億3,497万9,000円に対し、決算額12億1,576万8,362円で執行率98.4パーセントとなっている。建設改良費のうち、本町第一雨水ポンプ場更新事業560万円、ストックマネジメント実施計画策定業務745万5,000円を翌年度に繰り越し、これを除いた不用額は615万5,638円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億612万2,852円は、前年度からの繰越工事資金1,416万4,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額282万88円、過年度分損益勘定留保資金4,579万7,193円、当年度分損益勘定留保資金3億8,456万6,456円及び引継金等1億5,877万5,115円で補填している。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入(C)	623,513,000	609,645,510	△ 13,867,490	97.8
企業債	338,500,000	327,400,000	△ 11,100,000	96.7
他会計補助金	240,795,000	240,795,000	0	100.0
国庫補助金	29,947,000	26,219,000	△ 3,728,000	87.6
受益者負担金等	14,271,000	15,231,510	960,510	106.7

支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出(D)	1,234,979,000	1,215,768,362	13,055,000	6,155,638	98.4
建設改良費	173,315,000	154,109,244	13,055,000	6,150,756	88.9
企業債償還金	1,061,664,000	1,061,659,118	0	4,882	100.0

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,265万3,516円を含む。

決算額差引(C-D)	△ 606,122,852円
------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費であるが、次表のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	執行済額	不用額	執行率
職員給与費	77,165,000	74,690,687	2,474,313	96.8

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は18億7,808万612円、総費用は17億4,849万4,292円で、差し引き1億2,958万6,320円の純利益となっている。

経 営 成 績（消費税抜き）

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
	金額 (A)	金額 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益 (7)	1,878,080,612	1,841,092,234	36,988,378	2.0
総費用 (イ)	1,748,494,292	1,779,918,086	△ 31,423,794	△ 1.8
損益 (7)-(イ)	129,586,320	61,174,148	68,412,172	111.8
総収支比率 (7)/(イ)	107.4%	103.4%	ポイント 4.0	—

なお、比較損益計算書は、別表5（56ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は5億8,095万2,677円で、前年度と比較して512万2,920円（0.9パーセント）減少している。これは、下水道使用料が99万9,280円（0.2パーセント）増加したものの、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が639万6,000円（7.2パーセント）減少したことが主な要因である。

イ 営業外収益

営業外収益は12億9,642万1,810円で、前年度と比較して6,133万1,373円（5.0パーセント）増加している。これは、他会計補助金（分流式下水道等に要する経費分等の一般会計繰入金）が5,112万9,000円（9.9パーセント）、補助金が960万円（37.1パーセ

ント) それぞれ増加したことが主な要因である。

ウ 特別利益

特別利益は70万6,125円で、前年度と比較して1,922万75円(96.5パーセント)の減となっている。これは、その他特別利益(地方公営企業法適用前の費用(消費税、引当金相当分等)に係る一般会計繰入金)が皆減したことが主な要因である。

収 益 比 較 表 (消費税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	1,878,080,612	100.0	1,841,092,234	100.0	36,988,378	2.0
営業収益	580,952,677	30.9	586,075,597	31.8	△ 5,122,920	△ 0.9
下水道使用料	498,213,477	26.5	497,214,197	27.0	999,280	0.2
雨水処理負担金	82,418,000	4.4	88,814,000	4.8	△ 6,396,000	△ 7.2
その他営業収益	321,200	0.0	47,400	0.0	273,800	577.6
営業外収益	1,296,421,810	69.0	1,235,090,437	67.1	61,331,373	5.0
受取利息及び配当金	2,276	0.0	1,992	0.0	284	14.3
他会計補助金	569,310,000	30.3	518,181,000	28.1	51,129,000	9.9
補 助 金	35,452,000	1.9	25,852,000	1.4	9,600,000	37.1
雑 収 益	194,531	0.0	86,320	0.0	108,211	125.4
長期前受金戻入	691,463,003	36.8	690,969,125	37.5	493,878	0.1
特別利益	706,125	0.0	19,926,200	1.1	△ 19,220,075	△ 96.5
過年度損益修正益	706,125	0.0	5,200	0.0	700,925	著増
その他特別利益	0	0.0	19,921,000	1.1	△ 19,921,000	皆減

(2) 総費用

ア 営業費用

営業費用は15億7,660万587円で、前年度と比較して451万3,641円(0.3パーセント)増加している。これは管渠費が392万1,179円(8.5パーセント)、処理場費が242万9,463円(1.0パーセント)それぞれ減少したものの、総係費が832万673円(7.3パーセント)増加したことが主な要因である。

イ 営業外費用

営業外費用は1億6,947万6,781円で、前年度と比較して1,955万7,013円(10.3パーセント)減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)が2,046万2,850円(1.1パーセント)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は241万6,924円で、前年度と比較して1,638万422円(87.1パーセント)減少している。これは、前年度の法適用前事業に係る消費税及び人件費に係る6月賞与引当金相当額の皆減によるものである。

費用比較表(消費税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
下水道事業費用	円 1,748,494,292	% 100.0	円 1,779,918,086	% 100.0	円 △ 31,423,794	% △ 1.8
営業費用	1,576,600,587	90.2	1,572,086,946	88.3	4,513,641	0.3
管渠費	42,266,644	2.4	46,187,823	2.6	△ 3,921,179	△ 8.5
ポンプ場費	26,350,470	1.5	25,286,511	1.4	1,063,959	4.2
処理場費	238,795,107	13.7	241,224,570	13.6	△ 2,429,463	△ 1.0
普及指導費	730,000	0.0	730,000	0.0	0	0.0
業係費	20,018,100	1.1	19,846,500	1.1	171,600	0.9
総係費	121,562,376	7.0	113,241,703	6.4	8,320,673	7.3
減価償却費	1,126,324,330	64.4	1,125,341,558	63.2	982,772	0.1
資産減耗費	553,560	0.0	228,281	0.0	325,279	142.5
営業外費用	169,476,781	9.7	189,033,794	10.6	△ 19,557,013	△ 10.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	163,785,065	9.4	184,247,915	10.4	△ 20,462,850	△ 11.1
雑支出	5,691,716	0.3	4,785,879	0.3	905,837	18.9
特別損失	2,416,924	0.1	18,797,346	1.1	△ 16,380,422	△ 87.1
過年度損益修正損	2,416,924	0.1	644,655	0.0	1,772,269	274.9
その他特別損失	0	0.0	18,152,691	1.0	△ 18,152,691	皆減

エ 性質別費用構成

総費用を性質別に前年度と比較すると、支払利息及び企業債取扱諸費が2,046万2,850円(11.1パーセント)、修繕費が694万6,016円(26.6パーセント)、工事請負費が467万8,999円(19.4パーセント)減少した一方で、委託料が885万5,633円(3.4パーセント)、動力費が741万2,329円(15.3パーセント)増加している。

性質別の費用構成は、減価償却費が総費用の64.4パーセントを占め、次いで委託料(15.3パーセント)、支払利息及び企業債取扱諸費(9.4パーセント)となっている。

性質別費用構成表(消費税抜き)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
下水道事業費用	円 1,748,494,292	% 100.0	円 1,779,918,086	% 100.0	円 △ 31,423,794	% △ 1.8
営業費用	1,576,600,587	90.2	1,572,086,946	88.3	4,513,641	0.3
職員給与費	60,018,463	3.4	61,341,587	3.4	△ 1,323,124	△ 2.2
動力費	55,888,413	3.2	48,476,084	2.7	7,412,329	15.3
薬品費	13,806,360	0.8	12,781,840	0.7	1,024,520	8.0
修繕費	19,156,596	1.1	26,102,612	1.5	△ 6,946,016	△ 26.6
委託料	267,697,465	15.3	258,841,832	14.5	8,855,633	3.4
工事請負費	19,460,912	1.1	24,139,911	1.4	△ 4,678,999	△ 19.4
減価償却費	1,126,324,330	64.4	1,125,341,558	63.2	982,772	0.1
資産減耗費	553,560	0.0	228,281	0.0	325,279	142.5
その他	13,694,488	0.8	14,833,241	0.8	△ 1,138,753	△ 7.7
営業外費用	169,476,781	9.7	189,033,794	10.6	△ 19,557,013	△ 10.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	163,785,065	9.4	184,247,915	10.4	△ 20,462,850	△ 11.1
雑支出	5,691,716	0.3	4,785,879	0.3	905,837	18.9
特別損失	2,416,924	0.1	18,797,346	1.1	△ 16,380,422	△ 87.1
過年度損益修正損	2,416,924	0.1	644,655	0.0	1,772,269	274.9
その他特別損失	0	0.0	18,152,691	1.0	△ 18,152,691	皆減

(3) 経営分析

ア 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は126.8円、汚水処理原価は140.2円となっている。使用料単価と汚水処理原価の差額は13.4円、経費回収率は、90.5パーセントとなり、前年度と比較して2.0ポイント改善している。

使用料単価及び汚水処理原価

区 分	令和3年度 合計 (A)	事 業 区 分				令和2年 度 (B)	対前年度	
		公 共 下 水 道	特 定 保 全 下 水 道	環 境 公 共 道	農 業 集 落 排 水		増 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (%) (C)/(B)
下 水 道 使 用 料 (ア) (千円)	498,213	351,955	97,945	48,313	497,214	999	0.2	
汚 水 処 理 費 (公費負担分を除く) (イ) (千円)	550,638	385,742	103,063	61,833	561,978	△ 11,340	△ 2.0	
有 収 水 量 (ウ) (千m ³)	3,928	2,733	802	393	3,947	△ 19	△ 0.5	
1 m ³ 当 た り	使用料単価 (ア)/(ウ) (エ) (円)	126.8	128.8	122.1	122.9	126.0	0.8	0.6
	汚水処理原価 (イ)/(ウ) (オ) (円)	140.2	141.1	128.5	157.3	142.4	△ 2.2	△ 1.5
	比 較 (エ)-(オ) (円)	△ 13.4	△ 12.3	△ 6.4	△ 34.4	△ 16.4	3.0	△ 18.3
経費回収率(ア)/(イ) (%)	90.5	91.2	95.0	78.1	88.5	ポイント 2.0	—	

※比率、数値については、別表7(60ページ)を参照

イ 職員給与費対営業収益比率

損益勘定所属職員に係る給与費対営業収益比率は10.3パーセントとなり、前年度と比較して0.2ポイント低くなっている。

職員給与費対営業収益比率

(消費税抜き)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
			増 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (%) (C)/(B)
職 員 数	人 8	人 8	人 0	% 0.0
給 与 費 (ア)	円 60,018,463	円 61,341,587	円 △ 1,323,124	% △ 2.2
営 業 収 益 (イ)	580,952,677	586,075,597	△ 5,122,920	△ 0.9
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (ア)/(イ)	% 10.3	% 10.5	ポイント △ 0.2	—

(注) 給与費には、児童手当を含まない。

※比率については、別表7(60ページ)を参照

ウ 収支比率

事業の収益性を前年度と比較すると、営業収支比率は36.8パーセントで0.5ポイント低くなっているが、経常収支比率は107.5パーセントで4.1ポイント、総収支比率は107.4パーセントで4.0ポイントそれぞれ高くなっている。

収支比率の状況

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)
総収支比率	107.4	103.4	4.0
経常収支比率	107.5	103.4	4.1
営業収支比率	36.8	37.3	△0.5

※各比率については、別表7(60ページ)を参照

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在における全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

当年度の貸借対照表期首期末比較表は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区 分		令和3年度		令和2年度		比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C) / (B)
		円	%	円	%	円	%
資産の部	固定資産	24,305,159,902	98.9	25,290,732,064	98.8	△ 985,572,162	△ 3.9
	流動資産	277,987,400	1.1	305,172,747	1.2	△ 27,185,347	△ 8.9
	資産合計	24,583,147,302	100.0	25,595,904,811	100.0	△ 1,012,757,509	△ 4.0
負債・資本の部	固定負債	9,833,873,776	40.0	10,522,861,290	41.1	△ 688,987,514	△ 6.5
	流動負債	1,084,161,416	4.4	1,118,466,810	4.4	△ 34,305,394	△ 3.1
	繰延収益	11,873,957,538	48.3	12,293,008,459	48.0	△ 419,050,921	△ 3.4
	負債合計	22,791,992,730	92.7	23,934,336,559	93.5	△ 1,142,343,829	△ 4.8
	資本金	1,457,853,190	5.9	1,457,853,190	5.7	0	0.0
	剰余金	333,301,382	1.4	203,715,062	0.8	129,586,320	63.6
	資本合計	1,791,154,572	7.3	1,661,568,252	6.5	129,586,320	7.8
負債・資本合計	24,583,147,302	100.0	25,595,904,811	100.0	△ 1,012,757,509	△ 4.0	

なお、比較貸借対照表は、別表6（58ページ）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は245億8,314万7,302円で、前年度と比較して10億1,275万7,509円（4.0パーセント）減少している。

資産構成は、固定資産98.9パーセント、流動資産1.1パーセントとなっている。

ア 固定資産

固定資産は243億515万9,902円で、前年度と比較して9億8,557万2,162円（3.9パーセント）減少している。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は2億7,798万7,400円で、前年度と比較して、2,718万5,347円(8.9パーセント)減少している。これは、前年度の前払金2,600万円が皆減したことが主な要因である。

(2) 負債

負債総額は227億9,199万2,730円で、前年度と比較して11億4,234万3,829円(4.8パーセント)の減となっている。これは主に企業債未償還残高が6億9,875万9,118円(6.4パーセント)、繰延収益が4億1,905万921円(3.4パーセント)それぞれ減少したことによるものである。

負債構成は、固定負債43.1パーセント、流動負債4.8パーセント、繰延収益52.1パーセントとなっている。

(3) 資本

資本総額は17億9,115万4,572円で、前年度と比較して1億2,958万6,320円(7.8パーセント)増加している。これは、当年度純利益1億2,958万6,320円を利益剰余金に計上したことによるものである。

資本の構成は、資本金81.4パーセント、剰余金18.6パーセントとなっている。

(4) 企業債

企業債は、当年度3億6,290万円を借り入れ、10億6,165万9,118円償還し、当年度末残高は108億8,576万1,289円となっている。

企業債の推移は、次表のとおりである。

企業債の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)
発行額	492,400,000	442,200,000	469,600,000	370,700,000	362,900,000	△ 7,800,000
償還額	1,048,948,976	1,039,240,512	1,048,309,137	1,052,787,481	1,061,659,118	8,871,637
残高	13,442,357,537	12,845,317,025	12,266,607,888	11,584,520,407	10,885,761,289	△ 698,759,118

(5) 一時借入金

一時借入れはなされていない。

(6) 財務比率

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（次年度償還企業債、未払金、引当金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すもので、短期債務に対する支払能力を表している。

当年度の流動比率は25.6パーセントとなっている。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされている。

当年度の自己資本構成比率は、55.6パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えることが必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は、103.4パーセントとなっている。

エ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを表している。

下水道事業は、令和2年の地方公営企業法適用時に、有形固定資産の帳簿価格を、有形固定資産の取得価格から法適用の日の前日までの減価償却累計相当額を控除することにより算定し、令和2年度から減価償却を開始したため、有形固定資産減価償却率は8.5パーセントとなり、低い数値となっている。ただし、機械・設備等については、耐用年数を超えているものも多く、注意が必要である。

財務比率の状況

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)
流 動 比 率	25.6	27.3	△ 1.7
自己資本構成比率	55.6	54.5	1.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.4	103.3	0.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	8.5	4.3	4.2

※各比率については、別表7(60ページ)を参照

5 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営し、各事業において運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	出水処理区における汚水処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	高尾野処理区における汚水処理及び雨水排除
農業集落排水事業	野田中央地区、青木地区、上特手地区、餅井地区、江内中央地区における汚水処理

報告セグメントごとの営業収益等

(消費税抜き)

区 分	公共下水道事業 円	特定環境保全 公共下水道事業 円	農 業 集 落 排 水 事 業 円	合 計 円
営業収益	422,717,808	109,921,900	48,312,969	580,952,677
営業費用	992,405,900	364,265,962	219,928,725	1,576,600,587
営業外収益	719,084,201	385,196,047	192,141,562	1,296,421,810
営業外費用	86,034,317	68,213,354	15,229,110	169,476,781
営業損益	△ 569,688,092	△ 254,344,062	△ 171,615,756	△ 995,647,910
経常損益	63,361,792	62,638,631	5,296,696	131,297,119
セグメント資産	14,374,938,340	7,352,643,630	2,855,565,332	24,583,147,302
セグメント負債	13,061,553,673	7,178,489,981	2,551,949,076	22,791,992,730
その他の項目				
他会計負担金	70,442,000	11,976,000	0	82,418,000
他会計補助金	448,158,000	246,111,000	115,836,000	810,105,000
出資金	0	0	0	0
減価償却費	700,118,153	268,042,130	158,164,047	1,126,324,330
支払利息	83,196,801	65,359,154	15,229,110	163,785,065
特別利益	673,930	32,195	0	706,125
特別損失	2,213,273	49,838	153,813	2,416,924
有形及び無形固定資産の増加額	111,233,252	22,752,812	7,319,664	141,305,728

6 一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

前年度と比較して1億3,871万9,000円(13.5パーセント)減少しているが、これは、前年度の下水道事業会計への移行に当たり、一般会計より受け入れた出資金1億円が皆減したことが主な要因である。

一般会計繰入金の状況

区 分	令和3年度 繰入額 (A)	令和2年度 繰入額 (B)	対前年度	
			増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
収益的収入	円 651,728,000	円 626,916,000	円 24,812,000	% 4.0
営業収益	82,418,000	88,814,000	△ 6,396,000	△ 7.2
営業外収益	569,310,000	518,181,000	51,129,000	9.9
特別利益	0	19,921,000	△ 19,921,000	△ 100.0
資本的収入	240,795,000	404,326,000	△ 163,531,000	△ 40.4
出資金	0	100,000,000	△ 100,000,000	△ 100.0
他会計補助金	240,795,000	304,326,000	△ 63,531,000	△ 20.9
合 計	892,523,000	1,031,242,000	△ 138,719,000	△ 13.5

7 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

当年度末における未収金は6,090万3,889円で、前年度と比較すると126万4,518円(2.1パーセント)増加している。

内訳は、下水道使用料が現年度分5,024万9,860円、過年度分975万3,239円、受益者負担金等が現年度分5万6,000円、過年度分84万4,790円となっている。

なお、下水道使用料の現年度分未収金には、令和4年4月以降に収納される同年3月分下水道使用料の口座振替分が含まれており、令和4年6月末現在の下水道使用料未収金は、1,376万5,384円(令和3年度分421万7,874円、令和2年度以前分954万7,510円)となっている。

未収金の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
	金 額(A)	金 額(B)	増 減	増減率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
営業未収金 (下水道使用料)	円 60,003,099	円 58,500,711	円 1,502,388	% 2.6
現年度分	50,249,860	51,217,885	△ 968,025	△ 1.9
過年度分	9,753,239	7,282,826	2,470,413	33.9
その他未収金 (受益者負担金等)	900,790	1,138,660	△ 237,870	△ 20.9
現年度分	56,000	56,000	0	0.0
過年度分	844,790	1,082,660	△ 237,870	△ 22.0
合 計	60,903,889	59,639,371	1,264,518	2.1

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は40万5,650円で、内訳は下水道使用料が32万5,650円、受益者分担金が8万円となっている。

処分の理由は、時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

8 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 業務活動による キャッシュ・フロー	円 562,405,210	円 499,378,483	円 63,026,727
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 102,074,030	△ 45,705,957	△ 56,368,073
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 465,519,545	△ 287,810,985	△ 177,708,560
IV 現金預金の増加額 I+II+III	△ 5,188,365	165,861,541	△ 171,049,906
V 現金預金の期首残高	219,041,376	53,179,835	165,861,541
VI 現金預金の期末残高	213,853,011	219,041,376	△ 5,188,365

なお、比較キャッシュ・フロー計算書は、別表8（62ページ）のとおりである。

「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常営業活動の実施に係る資金の状態を表し、5億6,240万5,210円となっている。

「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス1億207万4,030円となっている。

「III 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス4億6,551万9,545円となっている。前年度と比較して1億7,770万8,560円減少しているが、これは主に、地方公営企業法全部適用に伴う一般会計からの出資金1億円が皆減したことによるものである。

以上の3区分から、当年度の現金預金は518万8,365円減少し、期末残高は、2億1,385万3,011円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金の合計額と一致している。

9 む す び

以上、令和3年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。

当年度は、中長期的な改築事業のベースとなるストックマネジメント計画（管路・ポンプ場施設）を策定している。また、建築改良事業では、出水浄化センターの耐震化工事及び改築工事のほか、公共下水道管渠更生工事、枝線築造工事等を実施している。

経営面においては、総収益18億7,808万円で、前年度と比較して3,698万円（2.0パーセント）増加している。一方、総費用は17億4,849万円で、前年度と比較して3,142万円（1.8パーセント）減少している。収支差引して、当年度の純利益は1億2,958万円となり、前年度と比較して6,841万円（111.8パーセント）増加している。

また、事業の収益性を示す収支比率のうち、営業収支比率は36.8パーセントとなっている。これは、現金の伴わない費用である減価償却費が営業費用の7割を占めることが主な要因である。一方、経常収支比率は107.5パーセントとなっているが、これは、営業外収益において、現金の伴わない収益である長期前受金戻入の占める割合が大きいことによるものである。

財政状態を表す財務比率を見ると、流動比率が25.6パーセントであり、類似団体平均値（令和2年度）58.23パーセントと比較して大きく下回っているが、これは、資金と比較して次年度の企業債償還額が大きいことが要因である。

令和2年度に策定された「出水市下水道事業経営戦略」によると、下水道事業においては、下水道整備率が96.8パーセント（令和元年度現在）となり、建設事業から維持管理及び改築更新に移行してきている。今後は、当年度までに策定したストックマネジメント計画に基づき、改築更新事業に伴う企業債発行額が増加していくものと思われる。下水道事業は、総務省操出基準に基づく一般会計からの繰入金のほか、基準外の繰入金を受け入れて下水道事業会計を維持しており、財政基盤の強化が今後の課題である。

下水道は、生活環境や水質保全に重要な役割を果たす市民生活に欠かせないライフラインである。近年の大雨災害や予測不能な地震災害においてもその機能が損なわれることがないように、中長期的な計画に基づく事業展開とともに、経営基盤の強化を図り、更に効率的な事業運営を望むものである。

余 白

別 表

別表5

比 較 損 益

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	580,952,677	30.9	586,075,597	31.8	△ 5,122,920	△ 0.9
下水道使用料	498,213,477	26.5	497,214,197	27.0	999,280	0.2
雨水処理負担金	82,418,000	4.4	88,814,000	4.8	△ 6,396,000	△ 7.2
その 他 営 業 収 益	321,200	0.0	47,400	0.0	273,800	577.6
営 業 外 収 益	1,296,421,810	69.0	1,235,090,437	67.1	61,331,373	5.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,276	0.0	1,992	0.0	284	14.3
他 会 計 補 助 金	569,310,000	30.3	518,181,000	28.1	51,129,000	9.9
補 助 金	35,452,000	1.9	25,852,000	1.4	9,600,000	37.1
雑 収 益	194,531	0.0	86,320	0.0	108,211	125.4
長期前受金戻入	691,463,003	36.8	690,969,125	37.5	493,878	0.1
特 別 利 益	706,125	0.0	19,926,200	1.1	△ 19,220,075	△ 96.5
過 年 度 損 益 修 正 益	706,125	0.0	5,200	0.0	700,925	著増
その他特別利益	0	0.0	19,921,000	1.1	△ 19,921,000	皆減
合 計	1,878,080,612	100.0	1,841,092,234	100.0	36,988,378	2.0

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,576,600,587	90.2	1,572,086,946	88.3	4,513,641	0.3
管 渠 費	42,266,644	2.4	46,187,823	2.6	△ 3,921,179	△ 8.5
ポ ン プ 場 費	26,350,470	1.5	25,286,511	1.4	1,063,959	4.2
処 理 場 費	238,795,107	13.7	241,224,570	13.6	△ 2,429,463	△ 1.0
普 及 指 導 費	730,000	0.0	730,000	0.0	0	0.0
業 務 費	20,018,100	1.1	19,846,500	1.1	171,600	0.9
総 係 費	121,562,376	7.0	113,241,703	6.4	8,320,673	7.3
減 価 償 却 費	1,126,324,330	64.4	1,125,341,558	63.2	982,772	0.1
資 産 減 耗 費	553,560	0.0	228,281	0.0	325,279	142.5
営 業 外 費 用	169,476,781	9.7	189,033,794	10.6	△ 19,557,013	△ 10.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	163,785,065	9.4	184,247,915	10.4	△ 20,462,850	△ 11.1
雑 支 出	5,691,716	0.3	4,785,879	0.3	905,837	18.9
特 別 損 失	2,416,924	0.1	18,797,346	1.1	△ 16,380,422	△ 87.1
過 年 度 損 益 修 正 損	2,416,924	0.1	644,655	0.0	1,772,269	274.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	18,152,691	1.0	△ 18,152,691	皆減
合 計	1,748,494,292	100.0	1,779,918,086	100.0	△ 31,423,794	△ 1.8
当 年 度 純 利 益	129,586,320		61,174,148		68,412,172	111.8

		借		方		比 較	
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
		円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	24,305,159,902	98.9	25,290,732,064	98.8	△ 985,572,162	△ 3.9
	有 形 固 定 資 産	24,300,059,900	98.8	25,283,932,063	98.8	△ 983,872,163	△ 3.9
	土 地	241,897,699	1.0	241,897,699	0.9	0	0.0
	建 物	794,715,414	3.2	826,925,999	3.2	△ 32,210,585	△ 3.9
	構 築 物	22,112,271,597	89.9	22,825,528,841	89.2	△ 713,257,244	△ 3.1
	機 械 及 び 装 置	1,150,318,189	4.7	1,388,652,156	5.4	△ 238,333,967	△ 17.2
	車 両 及 び 運 搬 具	523,386	0.0	797,368	0.0	△ 273,982	△ 34.4
	工 具 器 具 及 び 備 品	333,615	0.0	130,000	0.0	203,615	156.6
	無 形 固 定 資 産	5,100,002	0.0	6,800,001	0.0	△ 1,699,999	△ 25.0
	シ ス テ ム	5,100,002	0.0	6,800,001	0.0	△ 1,699,999	△ 25.0
	流 動 資 産	277,987,400	1.1	305,172,747	1.2	△ 27,185,347	△ 8.9
	現 金 預 金	213,853,011	0.9	219,041,376	0.9	△ 5,188,365	△ 2.4
	現 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預 金	213,853,011	0.9	219,041,376	0.9	△ 5,188,365	△ 2.4
	未 収 金	63,134,389	0.3	59,131,371	0.2	4,003,018	6.8
営 業 未 収 金	60,003,099	0.2	58,500,711	0.2	1,502,388	2.6	
営 業 外 未 収 金	2,685,500	0.0	0	0.0	2,685,500	皆増	
そ の 他 未 収 金	900,790	0.0	1,138,660	0.0	△ 237,870	△ 20.9	
貸 倒 引 当 金	△ 455,000	0.0	△ 508,000	0.0	53,000	△ 10.4	
前 払 金	0	0.0	26,000,000	0.1	△ 26,000,000	皆減	
前 払 金	0	0.0	26,000,000	0.1	△ 26,000,000	皆減	
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
資 産 合 計	24,583,147,302	100.0	25,595,904,811	100.0	△ 1,012,757,509	△ 4.0	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

対 照 表

(消費税抜き)

科 目		貸		方		比 較	
		令和3年度		令和2年度		増 減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	9,833,873,776	40.0	10,522,861,290	41.1	△ 688,987,514	△ 6.5
	企 業 債	9,833,873,776	40.0	10,522,861,290	41.1	△ 688,987,514	△ 6.5
	建設改良等企業債	9,768,164,586	39.7	10,446,404,102	40.8	△ 678,239,516	△ 6.5
	その他の企業債	65,709,190	0.3	76,457,188	0.3	△ 10,747,998	△ 14.1
	流 動 負 債	1,084,161,416	4.4	1,118,466,810	4.4	△ 34,305,394	△ 3.1
	企 業 債	1,051,887,513	4.3	1,061,659,117	4.1	△ 9,771,604	△ 0.9
	建設改良等企業債	1,041,139,515	4.2	1,054,400,676	4.1	△ 13,261,161	△ 1.3
	その他の企業債	10,747,998	0.0	7,258,441	0.0	3,489,557	48.1
	未 払 金	24,601,903	0.1	48,922,693	0.2	△ 24,320,790	△ 49.7
	営 業 未 払 金	24,601,903	0.1	27,064,112	0.1	△ 2,462,209	△ 9.1
	営 業 外 未 払 金	0	0.0	21,829,900	0.1	△ 21,829,900	皆減
	その他未払金	0	0.0	28,681	0.0	△ 28,681	皆減
	引 当 金	6,272,000	0.0	6,485,000	0.0	△ 213,000	△ 3.3
	賞 与 引 当 金	5,238,000	0.0	5,386,000	0.0	△ 148,000	△ 2.7
	法定福利引当金	1,034,000	0.0	1,099,000	0.0	△ 65,000	△ 5.9
	預 り 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
	繰 延 収 益	11,873,957,538	48.3	12,293,008,459	48.0	△ 419,050,921	△ 3.4
	長 期 前 受 金	13,255,807,355	53.9	12,983,851,838	50.7	271,955,517	2.1
	収益化累計額	△ 1,381,849,817	△ 5.6	△ 690,843,379	△ 2.7	△ 691,006,438	100.0
	負 債 合 計	22,791,992,730	92.7	23,934,336,559	93.5	△ 1,142,343,829	△ 4.8
資 本 の 部	資 本 金	1,457,853,190	5.9	1,457,853,190	5.7	0	0.0
	固 有 資 本 金	1,357,853,190	5.5	1,357,853,190	5.3	0	0.0
	繰 入 資 本 金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	0.0
	組 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	剰 余 金	333,301,382	1.4	203,715,062	0.8	129,586,320	63.6
	資 本 剰 余 金	142,540,914	0.6	142,540,914	0.6	0	0.0
	国 庫 補 助 金	49,607,052	0.2	49,607,052	0.2	0	0.0
	県 補 助 金	10,080,750	0.0	10,080,750	0.0	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	26,528,793	0.1	26,528,793	0.1	0	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	56,324,319	0.2	56,324,319	0.2	0	0.0
	利 益 剰 余 金	190,760,468	0.8	61,174,148	0.2	129,586,320	211.8
	減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	190,760,468	0.8	61,174,148	0.2	129,586,320	211.8
資 本 合 計	1,791,154,572	7.3	1,661,568,252	6.5	129,586,320	7.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	24,583,147,302	100.0	25,595,904,811	100.0	△ 1,012,757,509	△ 4.0	

経営分析

区 分		説 明	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1	流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	% 25.6	% 27.3
2	当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び未収金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	% 25.5	% 24.8
3	固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	% 177.9	% 181.2
4	固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にある。	% 98.9	% 98.8
5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。	% 103.4	% 103.3
6	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	% 8.5	% 4.3
7	固 定 負 債 構 成 比 率	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(自己資本+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	% 40.0	% 41.1
8	自 己 資 本 構 成 比 率		% 55.6	% 54.5
9	自 己 資 本 回 転 率	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることを示す。	回 0.04	回 0.04
10	総 資 本 利 益 率	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	% 0.5	% 0.2
11	総 収 支 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	% 107.4	% 103.4
12	経 常 収 支 比 率	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	% 107.5	% 103.4
13	営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。	% 36.8	% 37.3
14	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	投下資本の改修と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	% 244.1	% 242.4
15	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	% 627.3	% 665.1
16	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	営業収益に対する職員給与費の比率で、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。	% 10.3	% 10.5
17	利 子 負 担 率	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。	% 1.5	% 1.6
18	施 設 利 用 率	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	% 58.6	% 59.3
19	有 収 率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。	% 88.7	% 88.1
20	使 用 料 単 価 (1 m ³ 当 たり)	有収水量1m ³ 当たりの料金収入を表す指標である。	円 126.8	円 126.0
21	汚 水 処 理 原 価 (1 m ³ 当 たり)	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。	円 140.2	円 142.4
22	経 費 回 収 率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能であり、100%以上であることが必要である。	% 90.5	% 88.5
23	水 洗 化 率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。	% 85.5	% 86.0

比較表

(消費税抜き)

算 式	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	×100
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	×100
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	×100
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	×100
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	×100
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	×100
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	×100
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{2}}$	
$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}}$	×100
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	×100
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	×100
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償費} - \text{長期前受金戻入}}$	×100
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}}$	×100
$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	×100
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	×100
$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}}$	×100
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	×100
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$	
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$	
$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$	×100

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	129,586,320	61,174,148	68,412,172
減価償却費	1,126,324,330	1,125,341,558	982,772
固定資産除却費	553,560	228,281	325,279
長期前受金戻入	△ 691,463,003	△ 690,969,125	△ 493,878
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 53,000	508,000	△ 561,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 28,000	5,386,000	△ 5,414,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 35,000	1,099,000	△ 1,134,000
受取利息及び配当金	△ 2,276	△ 1,992	△ 284
支払利息及び企業債取扱諸費	163,785,065	184,247,915	△ 20,462,850
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,187,888	△ 2,559,710	△ 1,628,178
未払金の増減額(△は減少)	△ 24,292,109	24,770,331	△ 49,062,440
前払金の増減額(△は増加)	26,000,000	△ 26,000,000	52,000,000
預り金の増減額(△は減少)	0	1,400,000	△ 1,400,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	△ 1,000,000	1,000,000
小 計	726,187,999	683,624,406	42,563,593
受取利息及び配当金の受取額	2,276	1,992	284
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 163,785,065	△ 184,247,915	20,462,850
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	562,405,210	499,378,483	63,026,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 141,455,728	△ 74,927,269	△ 66,528,459
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	38,832,509	27,862,931	10,969,578
他会計からの補助金による収入	340,000	480,000	△ 140,000
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	237,870	849,700	△ 611,830
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	△ 28,681	28,681	△ 57,362
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 102,074,030	△ 45,705,957	△ 56,368,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	362,900,000	370,700,000	△ 7,800,000
企業債の償還による支出	△ 1,061,659,118	△ 1,052,787,481	△ 8,871,637
他会計からの補助金による収入	233,239,573	294,276,496	△ 61,036,923
他会計からの出資による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 465,519,545	△ 287,810,985	△ 177,708,560
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	△ 5,188,365	165,861,541	△ 171,049,906
V 現金預金の期首残高	219,041,376	53,179,835	165,861,541
VI 現金預金の期末残高	213,853,011	219,041,376	△ 5,188,365

出 水 市 病 院 事 業 会 計

1 総括

(1) 業務の概要

令和3年度（以下「当年度」という。）決算は、病院事業全体で総収益58億7,303万9,522円に対し、総費用51億4,422万341円となり、差し引き7億2,881万9,181円の純利益を計上している。前年度と比較すると、総収益が4億9,198万8,293円（9.1パーセント）の増、総費用が3,486万6,789円（0.7パーセント）の増となっている。

前年度からの繰越欠損金は、12億4,339万4,518円であるが、当年度純利益を計上したことから、未処理欠損金は5億1,457万5,337円となっている。

各施設の概要は、次のとおりである。

ア 出水総合医療センター

出水総合医療センターでは、地域に必要な医療を提供しながら経営改善に向けた取組を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症に関連する業務として、ワクチン接種業務をはじめ、感染症患者の受入れ、発熱患者の対応、宿泊療養施設への医療従事者派遣等にも対応し、感染症指定医療機関としての役割を果たしている。

また、MRI、デジタルガンマカメラ等の医療機器や病棟ベッドの更新のほか、新型コロナウイルス感染症対策として、診療案内表示システムの新規導入や、検査体制充実のためPCR検査装置の追加整備を行っている。加えて前年度着手した非常用発電設備の更新が完了し、災害拠点病院としての医療提供体制が確保されている。

医師については、常勤医師27名体制でスタートし、年度途中の異動を経て、最終的に26名となり、前年度と比較して2名の減員となっている。

利用状況については、入院延患者数は5万8,793人で、前年度と比較して3,723人（6.0パーセント）減少している。これは、感染症に対応するため病棟機能を変更したことや、6月及び2月に院内クラスターが発生したことで患者の入院を制限したことが主な要因となっており、入院患者の稼働病床利用率については、前年度と比較して6.4ポイント減少し74.9パーセントとなっている。一方、外来延患者数については7万2,281人で、発熱外来患者の増加により前年度と比較して5,172人（7.7パーセント）の増となっている。

経営状況については、ワクチン接種収益、発熱外来の診療収益が増加したものの、患者の入院制限により入院収益が減少したことから、医業収益は40億3,115万4,225円となり、前年度と比較して506万8,217円（0.1パーセント）減少している。医業外収益では、一般会計からの負担金が1,

554万7,868円(4.0パーセント)増加したほか、補助金が5億2,327万1,715円(121.4パーセント)、寄附金が1,670万2,628円(158.8パーセント)、長期前受金戻入が5,018万6,397円(31.1パーセント)それぞれ増加したことにより、前年度と比較して6億982万3,017円(60.6パーセント)増加している。特に、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保に係る補助金は5億3,515万4,000円(164.0パーセント)の増となっている。

また、特別利益については、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金9,260万円が皆減し、総収益は56億4,752万4,275円となり、前年度と比較して5億1,215万4,800円(10.0パーセント)の増となっている。

一方、費用については、経費が6億9,911万7,569円で、前年度と比較して6,263万4,930円(9.8パーセント)の増、減価償却費が2億8,994万9,487円で、前年度と比較して4,843万429円(20.1パーセント)の増となり、医業費用は1億3,981万7,206円(3.1パーセント)増の46億2,208万8,248円となっている。

医業外費用は、雑損失が増加したことから前年度と比較して1,386万8,223円(4.9パーセント)増の2億9,589万3,716円となっている。また、特別損失が前年度と比較して9,260万円皆減し、総費用は49億1,798万1,964円となり、前年度と比較して6,108万5,429円(1.3パーセント)増加したものの、収益が費用を上回り7億2,954万2,311円の純利益となっている。

イ 高尾野診療所

高尾野診療所については、外来延患者数は8,667人で、前年度と比較して849人(8.9パーセント)の減となっている。

経営状況については、総収益は1億1,077万879円で、前年度と比較して424万1,273円(3.7パーセント)減少している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種収益等により医業収益が1,036万914円(14.0パーセント)増加したものの、一般会計負担金が1,000万円(50パーセント)、現金を伴わない会計処理である退職給付引当金戻入額が946万3,000円(83.5パーセント)それぞれ減少したことにより、医業外収益が1,405万2,187円(34.8パーセント)減少したことが主な要因である。

一方、総費用は、本館の減価償却費の増等により前年度と比較して957万4,474円(8.0パーセント)増の1億2,955万5,163円となり、差し引き1,878万4,284円の純損失を計上している。

ウ 野田診療所

野田診療所については、外来延患者数は8,846人で、前年度と比較して

617人（6.5パーセント）の減、夜間一次救急患者数は、令和2年11月で終了したことにより皆減となっている。

経営状況については、総収益は1億1,474万4,368円で、前年度と比較して1,592万5,234円（12.2パーセント）減少している。これは、患者数の減少による外来収益の減のほか、夜間一次救急診療を終了したことにより、附帯事業収益1,694万9,162円が皆減したことが主な要因である。

一方、総費用は9,668万3,214円で、総収益同様、夜間一次救急診療所に係る費用1,689万5,467円が皆減したほか、現金を伴わない費用である退職給付引当金繰入額の皆減により給与費が1,585万7,040円（18.9パーセント）減少したことから、前年度と比較して3,579万3,114円（27.0パーセント）の減となり、差し引き1,806万1,154円の純利益となっている。

(2) 業務実績

区 分			出水総合医療センター			高尾野診療所		
			令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
病床数 (床)	病床数	一般	257	257	0	19	19	0
		感染症	4	4	0	0	0	0
	稼働病床数	一般	211	211	0	0	0	0
		感染症	4	4	0	0	0	0
患者数	入院	診療日数(日)	365	365	0	/	/	/
		年間延人数(人)	58,793	62,516	△ 3,723	/	/	/
		1日平均(人)	161.1	171.3	△ 10.2	/	/	/
	外来	診療日数(日)	242	243	△ 1	242	243	△ 1
		年間延人数(人)	72,281	67,109	5,172	8,667	9,516	△ 849
		1日平均(人)	298.7	276.2	22.5	35.8	39.2	△ 3.4
	夜間一次救急	診療日数(日)	/	/	/	/	/	/
		年間延人数(人)	/	/	/	/	/	/
		1日平均(人)	/	/	/	/	/	/
年間延人数(人)		131,074	129,625	1,449	8,667	9,516	△ 849	
稼働病床利用率(%)			74.9	81.3	△ 6.4	/	/	/

区 分			野田診療所			合 計		
			令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
病床数 (床)	病床数	一般	/	/	/	276	276	0
		感染症	/	/	/	4	4	0
	稼働病床数	一般	/	/	/	211	211	0
		感染症	/	/	/	4	4	0
患者数	入院	診療日数(日)	/	/	/	365	365	0
		年間延人数(人)	/	/	/	58,793	62,516	△ 3,723
		1日平均(人)	/	/	/	161.1	171.3	△ 10.2
	外来	診療日数(日)	242	243	△ 1	242	243	△ 1
		年間延人数(人)	8,846	9,463	△ 617	89,794	86,088	3,706
		1日平均(人)	36.6	38.9	△ 2.3	371.0	354.3	16.7
	夜間一次救急	診療日数(日)	0	244	△ 244	0	244	皆減
		年間延人数(人)	0	338	△ 338	0	338	皆減
		1日平均(人)	0.0	1.4	△ 1.4	0.0	1.4	皆減
年間延人数(人)		8,846	9,801	△ 955	148,587	148,942	△ 355	
稼働病床利用率(%)			/	/	/	74.9	81.3	△ 6.4

(3) 職員数

(単位：人)

区 分		出水総合医療センター			高尾野診療所		
		令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
医 師	内 科	10	10	0	1	1	0
	外 科	5	4	1	1 (1)	1 (1)	0 (0)
	小 児 科	3	4	△ 1			
	整 形 外 科	3	3	0			
	脳 神 経 外 科	1	2	△ 1			
	眼 科	1	1	0			
	麻 酔 科	1 (1)	2 (2)	△ 1 (△1)			
	放 射 線 科	1	1	0			
	リハビリテーション科	1	0	1			
	健康管理科	0	1 (1)	△ 1 (△1)			
	小 計	26 (1)	28 (3)	△ 2 (△2)	2 (1)	2 (1)	0 (0)
看 護 職 員	助 産 師	5	5	0			
	看 護 師	168 (12)	168 (10)	0 (2)	3 (1)	3 (1)	0 (0)
	准 看 護 師	10 (9)	8 (7)	2 (2)			
	介 護 福 祉 士	6 (1)	6 (1)	0 (0)			
	看 護 助 手	29 (29)	27 (27)	2 (2)			
	小 計	218 (51)	214 (45)	4 (6)	3 (1)	3 (1)	0 (0)
医 療 技 術 職 員	薬 剤 師	10	10	0			
	管 理 栄 養 士	5 (2)	5 (2)	0 (0)			
	臨 床 検 査 技 師	12	11	1	1	1	0
	放 射 線 技 師	11	12 (1)	△ 1 (△1)			
	理 学 療 法 士	15 (1)	14	1 (1)			
	作 業 療 法 士	12	10	2			
	言 語 聴 覚 士	5	3	2			
	臨 床 工 学 技 士	6	6	0			
	小 計	76 (3)	71 (3)	5 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
事 務 職 員	97 (67)	92 (63)	5 (4)	4 (2)	4 (2)	0 (0)	
技 能 労 務 職 員	23 (18)	25 (19)	△ 2 (△1)				
合 計	440 (140)	430 (133)	10 (7)	10 (4)	10 (4)	0 (0)	

※職員数は、非常勤医師を含まない。()は、会計年度任用職員の内数である。

(単位：人)

区 分		野田診療所			合計		
		令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
医 師	内 科	1 (1)	1 (1)	0 (0)	12 (1)	12 (1)	0 (0)
	外 科				6 (1)	5 (1)	1 (0)
	小 児 科				3	4	△ 1
	整 形 外 科				3	3	0
	脳 神 経 外 科				1	2	△ 1
	眼 科				1	1	0
	麻 酔 科				1 (1)	2 (2)	△ 1 (△1)
	放 射 線 科				1	1	0
	リハビリテー ション科				1	0	1
	健 康 管 理 科				0	1 (1)	△ 1 (△1)
	小 計	1 (1)	1 (1)	0 (0)	29 (3)	31 (5)	△ 2 (△2)
看 護 職 員	助 産 師				5	5	0
	看 護 師	4 (1)	4 (1)	0 (0)	175 (14)	175 (12)	0 (2)
	准 看 護 師				10 (9)	8 (7)	2 (2)
	介 護 福 祉 士				6 (1)	6 (1)	0 (0)
	看 護 助 手				29 (29)	27 (27)	2 (2)
	小 計	4 (1)	4 (1)	0 (0)	225 (53)	221 (47)	4 (6)
医 療 技 術 職 員	薬 剤 師				10	10	0
	管 理 栄 養 士				5 (2)	5 (2)	0 (0)
	臨 床 検 査 技 師	1	1	0	14	13	1
	放 射 線 技 師	1 (1)	1 (1)	0 (0)	12 (1)	13 (2)	△ 1 (△1)
	理 学 療 法 士				15 (1)	14	1 (1)
	作 業 療 法 士				12	10	2
	言 語 聴 覚 士				5	3	2
	臨 床 工 学 技 士				6	6	0
	小 計	2 (1)	2 (1)	0 (0)	79 (4)	74 (4)	5 (0)
事 務 職 員	4 (3)	5 (4)	△ 1 (△1)	105 (72)	101 (69)	4 (3)	
技 能 労 務 職 員	1	0	1	24 (18)	25 (19)	△ 1 (△1)	
合 計	12 (6)	12 (7)	0 (△1)	462 (150)	452 (144)	10 (6)	

(4) 診療科別患者数

区 分			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
					増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
出 水	総合内科	入院	4,996	4,179	817	19.6
		外来	2,874	3,920	△ 1,046	△ 26.7
	循環器内科	入院	8,625	9,754	△ 1,129	△ 11.6
		外来	10,236	10,131	105	1.0
	消化器内科	入院	6,135	9,200	△ 3,065	△ 33.3
		外来	6,711	7,843	△ 1,132	△ 14.4
	腎臓内科	入院	2,960	3,551	△ 591	△ 16.6
		外来	9,026	8,172	854	10.5
	外科	入院	6,228	6,432	△ 204	△ 3.2
		外来	3,584	3,465	119	3.4
	整形外科	入院	17,834	16,801	1,033	6.1
		外来	8,401	8,102	299	3.7
	脳神経外科	入院	8,651	11,708	△ 3,057	△ 26.1
		外来	4,677	4,707	△ 30	△ 0.6
	小児科	入院	861	669	192	28.7
		外来	3,791	4,147	△ 356	△ 8.6
	眼 科	入院	186	220	△ 34	△ 15.5
		外来	3,740	4,053	△ 313	△ 7.7
	麻酔科	外来	652	531	121	22.8
	放射線科	外来	866	993	△ 127	△ 12.8
リハビリテーション科	入院	2,317	0	2,317	皆増	
	外来	144	0	144	皆増	
その他	入院	0	2	△ 2	皆減	
	外来	17,579	11,045	6,534	59.2	
出水計	入院	58,793	62,516	△ 3,723	△ 6.0	
	外来	72,281	67,109	5,172	7.7	
高尾野	内科	外来	2,747	3,071	△ 324	△ 10.6
	外科	外来	5,920	6,445	△ 525	△ 8.1
野田	内科	外来	8,846	9,463	△ 617	△ 6.5
	夜間一次救急	外来	0	338	△ 338	皆減
合 計	入院	58,793	62,516	△ 3,723	△ 6.0	
	外来	89,794	86,426	3,368	3.9	

患者数及び1日平均患者数の推移

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
出 水	入 院	年間延人数	人 59,136	人 59,809	人 60,530	人 62,516	人 58,793
		1日平均	162.0	163.9	165.4	171.3	161.1
	外 来	年間延人数	63,816	64,711	64,797	67,109	72,281
		1日平均	261.5	265.2	267.8	276.2	298.7
高尾野	入 院	年間延人数	5,398	5,366	—	—	—
		1日平均	14.8	14.7	—	—	—
	外 来	年間延人数	13,099	12,552	11,337	9,516	8,667
		1日平均	53.7	51.4	46.8	39.2	35.8
野 田	外 来	年間延人数	11,017	10,325	10,240	9,463	8,846
		1日平均	45.2	42.3	42.3	38.9	36.6
	救急 夜間 外一 来次	年間延人数	1,314	1,159	998	338	—
		1日平均	3.6	3.2	2.7	1.4	—
合 計	入 院	年間延人数	64,534	65,175	60,530	62,516	58,793
		1日平均	176.8	178.6	165.4	171.3	161.1
	外 来	年間延人数	87,932	87,588	86,374	86,088	89,794
		1日平均	360.4	359.0	356.9	354.3	371.1
	救急 夜間 外一 来次	年間延人数	1,314	1,159	998	338	—
		1日平均	3.6	3.2	2.7	1.4	—

(5) 診療科別収益

(消費税込み)

区分			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
					増減 (C) = (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
出 水	総合内科	入院	円 184,957,392	円 156,586,769	円 28,370,623	% 18.1
		外来	34,226,472	48,220,467	△ 13,993,995	△ 29.0
	循環器内科	入院	452,371,620	519,399,860	△ 67,028,240	△ 12.9
		外来	91,280,958	92,378,878	△ 1,097,920	△ 1.2
	消化器内科	入院	278,425,934	410,870,533	△ 132,444,599	△ 32.2
		外来	178,485,252	189,898,869	△ 11,413,617	△ 6.0
	腎臓内科	入院	139,083,647	161,233,605	△ 22,149,958	△ 13.7
		外来	203,883,783	179,578,630	24,305,153	13.5
	外科	入院	364,839,297	345,033,626	19,805,671	5.7
		外来	80,846,666	84,372,215	△ 3,525,549	△ 4.2
	整形外科	入院	736,480,374	686,347,429	50,132,945	7.3
		外来	69,256,845	67,245,260	2,011,585	3.0
	脳神経外科	入院	400,115,912	507,218,565	△ 107,102,653	△ 21.1
		外来	43,522,147	46,198,246	△ 2,676,099	△ 5.8
	小児科	入院	44,152,447	45,399,857	△ 1,247,410	△ 2.7
		外来	127,059,022	127,633,296	△ 574,274	△ 0.4
	眼科	入院	13,349,520	17,685,012	△ 4,335,492	△ 24.5
		外来	22,894,056	27,106,221	△ 4,212,165	△ 15.5
	麻酔科	外来	186,884	176,690	10,194	5.8
	放射線科	外来	22,463,643	27,645,970	△ 5,182,327	△ 18.7
リハビリテーション科	入院	61,766,171	0	61,766,171	皆増	
	外来	1,001,047	0	1,001,047	皆増	
その他	入院	18,567,105	3,292,567	15,274,538	463.9	
	外来	334,260,976	211,976,377	122,284,599	57.7	
出水計	入院	2,694,109,419	2,853,067,823	△ 158,958,404	△ 5.6	
	外来	1,209,367,751	1,102,431,119	106,936,632	9.7	
高尾野	内科	外来	27,796,256	28,609,434	△ 813,178	△ 2.8
	外科	外来	44,069,778	41,340,282	2,729,496	6.6
野田	内科	外来	95,393,125	100,706,649	△ 5,313,524	△ 5.3
	夜間一次救急	外来	0	2,096,803	△ 2,096,803	皆減
合計	入院	2,694,109,419	2,853,067,823	△ 158,958,404	△ 5.6	
	外来	1,376,626,910	1,275,184,287	101,442,623	8.0	

(6) 建設改良事業

【出水総合医療センター】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
	円	
医療器械購入費	296,753,562	MR I 等 36品
備品購入費	56,096,150	病棟ベッド等 18品
リース資産購入費	1,255,600	院内保育所プレハブ施設
電算機器購入費	19,034,400	ネットワーク機器LANスイッチ等 3品
工事請負費	188,430,000	非常用発電設備更新工事及び排煙改修工事
合 計	561,569,712	

【高尾野診療所】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
	円	
医療器械購入費	3,093,200	超音波診断装置等 2品
合 計	3,093,200	

【野田診療所】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
	円	
医療器械購入費	2,585,000	一般撮影(CR)システム
備品購入費	2,692,800	普通自動車等 3品
電算機器購入費	6,899,200	医療情報システム等 2品
合 計	12,177,000	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額57億6,558万5,000円に対し、決算額58億9,072万7,369円、収入率は102.2パーセントで、予算額に対して1億2,514万2,369円の増となっている。

収益的支出は、予算額53億1,911万5,000円に対し、決算額51億5,812万3,422円で、執行率は97.0パーセントとなっており、予算額に比べ1億6,099万1,578円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用1億2,286万4,188円である。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収入

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
病院事業収益	5,765,585,000	5,890,727,369	125,142,369	102.2
医業収益	4,335,430,000	4,235,157,912	△100,272,088	97.7
医業外収益	1,430,155,000	1,655,569,457	225,414,457	115.8

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税1,786万6,348円を含む。

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
病院事業費用	5,319,115,000	5,158,123,422	0	160,991,578	97.0
医業費用	5,072,288,000	4,949,423,812	0	122,864,188	97.6
医業外費用	246,827,000	208,699,610	0	38,127,390	84.6

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税1億765万9,728円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額10億89万2,000円に対し、決算額8億4,265万8,376円で、収入率は84.2パーセントとなっており、予算額に対して1億5,823万3,624円の減となっている。

資本的支出は、予算額11億4,954万7,000円に対し、決算額10億3,883万1,252円で、執行率は90.4パーセントとなっており、不用額は1億1,071万5,748円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億9,617万2,876円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,229万392円及び過年度分損益勘定留保資金1億4,388万2,484円で補填している。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入 (C)	1,000,892,000	842,658,376	△ 158,233,624	84.2
企業債	628,200,000	501,300,000	△ 126,900,000	79.8
出資金	274,604,000	274,604,000	0	100.0
負担金	17,140,000	17,120,000	△ 20,000	99.9
国庫支出金	0	429,000	429,000	—
補助金	30,248,000	33,328,000	3,080,000	110.2
寄附金	49,500,000	12,937,376	△ 36,562,624	26.1
その他収入	1,200,000	2,940,000	1,740,000	245.0

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出 (D)	1,149,547,000	1,038,831,252	0	110,715,748	90.4
建設改良費	685,175,000	576,839,912	0	108,335,088	84.2
企業債償還金	449,572,000	449,571,340	0	660	100.0
出資金及び貸付金	14,800,000	12,420,000	0	2,380,000	83.9

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税5,229万392円を含む。

決算額差引 (C-D)	△ 196,172,876円
-------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
職 員 給 与 費	2,873,263,000	2,826,776,538	46,486,462	98.4
交 際 費	540,000	386,362	153,638	71.5

(注)職員給与費には、会計年度任用職員給料を含み、手当のうち児童手当を除く。

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

購 入 限 度 額	執 行 済 額	執 行 残 額
円	円	円
503,300,000	482,410,100	20,889,900

(注)執行済額は、消費税及び地方消費税4,385万4,433円を含む。

(5) ふるさと納税寄附金

令和2年11月から、出水市に対するふるさと納税寄附金の用途として、公立病院支援を選択できることとなっている。当年度の寄付金総額は2,835万9,000円で、うち1,542万1,624円は事務委託料(寄附者への返礼品代、送料等を含む。)として支出し、1,293万7,376円は、起債の対象とならない医療器械等購入費に充当している。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は5億8,303万9,522円、総費用は5億4,422万3,411円で、差引き7億2,881万9,181円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益が4億9,198万8,293円（9.1パーセント）の増、総費用が3,486万6,789円（0.7パーセント）の増となっている。

また、総収支比率は114.2パーセントとなり、前年度と比較して8.9ポイント改善している。

経営成績（消費税抜き）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
	金額 (A)	金額 (B)	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
総収益（ア）	5,873,039,522	5,381,051,229	491,988,293	9.1
総費用（イ）	5,144,220,341	5,109,353,552	34,866,789	0.7
損 益 （ア）－（イ）	728,819,181	271,697,677	457,121,504	168.3
総収支比率 （ア）／（イ）	% 114.2	% 105.3	ポイント 8.9	—

なお、比較損益計算書（合計、施設別）は、別表9-1（94ページ）から9-4（101ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 医業収益

医業収益は4億2,883万1,240円で、前年度と比較すると405万5,531円（0.1パーセント）の増となっている。この主な要因は、二度の院内クラスター発生に伴う入院患者の制限により出水総合医療センターの入院収益が1億5,900万9,795円（5.6パーセント）減少したものの、同外来収益が発熱外来患者等の増に伴い1億2,94万1,886円（8.1パーセント）、全施設においてワクチン接種収益の増に伴いその他医業外収益が6,012万3,440円（67.3パーセント）それぞれ増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、1億6,420万8,282円で、前年度と比較して5億9,898万1,924円（56.8パーセント）の増となっている。この主な要因は、補助金が5億2,761万8,715円（119.7パーセント）、

長期前受金戻入が5,330万8,111円(32.5パーセント)増加したことによるものである。

ウ 附帯事業収益

附帯事業収益は、夜間一次救急診療所の終了により、前年度と比較して皆減となっている。

エ 特別利益

当年度は、特別利益はなく、前年度と比較して9,410万円減少している。

収益比較表(消費税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	5,873,039,522	100.0	5,381,051,229	100.0	491,988,293	9.1
医業収益	4,218,831,240	71.8	4,214,775,709	78.3	4,055,531	0.1
入院収益	2,693,976,372	45.9	2,852,986,167	53.0	△ 159,009,795	△ 5.6
外来収益	1,375,375,164	23.4	1,272,433,278	23.6	102,941,886	8.1
その他医業収益	149,479,704	2.5	89,356,264	1.7	60,123,440	67.3
医業外収益	1,654,208,282	28.2	1,055,226,358	19.6	598,981,924	56.8
受取利息配当金	72,050	0.0	34,308	0.0	37,742	110.0
他会計負担金	418,406,000	7.1	413,478,132	7.7	4,927,868	1.2
補助金	968,544,363	16.5	440,925,648	8.2	527,618,715	119.7
寄附金	27,221,624	0.5	10,518,996	0.2	16,702,628	158.8
その他医業外収益	22,479,389	0.4	26,092,529	0.5	△ 3,613,140	△ 13.8
長期前受金戻入	217,484,856	3.7	164,176,745	3.1	53,308,111	32.5
附帯事業収益	0	0.0	16,949,162	0.3	△ 16,949,162	皆減
夜間一次救急診療所収益	0	0.0	16,949,162	0.3	△ 16,949,162	皆減
特別利益	0	0.0	94,100,000	1.7	△ 94,100,000	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	94,100,000	1.7	△ 94,100,000	皆減

(2) 総費用

ア 医業費用

医業費用は48億4,176万8,843円で、前年度と比較すると、1億3,139万177円(2.8パーセント)の増となっている。この主な要因は、経費が6,193万9,627円(9.3パーセント)、減価償却費が5,926万6,605円(23.0パーセント)いずれも増加したことによるものである。

なお、材料費の内訳を前年度と比較すると、給食材料費が42万8,442円(0.9パーセント)、医療消耗備品費が52万8,890円(18.3パーセント)減少したものの、薬品費が2,003万7,162円(4.1パーセント)、診療材料費が166万822円(0.5パーセント)増加している。

材料費の推移

(消費税抜き)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)
材料費	円 769,345,037	円 728,730,795	円 797,714,585	円 903,472,035	円 924,212,687	円 20,740,652
薬品費	400,709,836	396,302,406	453,847,135	491,869,858	511,907,020	20,037,162
診療材料費	320,280,643	285,001,625	298,771,284	361,018,608	362,679,430	1,660,822
給食材料費	46,718,780	46,595,777	44,347,990	47,686,229	47,257,787	△ 428,442
医療消耗備品費	1,635,778	830,987	748,176	2,897,340	2,368,450	△ 528,890

イ 医業外費用

医業外費用は3億245万1,498円で、前年度と比較すると1,447万2,079円(5.0パーセント)の増となっている。この主な要因は、支払利息が1,212万1,724円(23.0パーセント)減少したものの、雑損失が2,748万5,554円(11.7パーセント)増加したことによるものである。

ウ 附帯事業費用

附帯事業費用は、夜間一次救急診療所の終了により、前年度と比較すると皆減となっている。

エ 特別損失

当年度は、特別損失はなく、前年度と比較すると9,410万円減少している。

費用比較表（消費税抜き）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
病院事業費用	円	%	円	%	円	%
	5,144,220,341	100.0	5,109,353,552	100.0	34,866,789	0.7
医業費用	4,841,768,843	94.1	4,710,378,666	92.2	131,390,177	2.8
給 与 費	2,846,639,315	55.3	2,866,614,305	56.1	△ 19,974,990	△ 0.7
材 料 費	924,212,687	18.0	903,472,035	17.7	20,740,652	2.3
経 費	725,821,661	14.1	663,882,034	13.0	61,939,627	9.3
減価償却費	316,466,514	6.2	257,199,909	5.0	59,266,605	23.0
資産減耗費	23,428,664	0.5	14,658,962	0.3	8,769,702	59.8
研究研修費	5,200,002	0.1	4,551,421	0.1	648,581	14.3
医業外費用	302,451,498	5.9	287,979,419	5.6	14,472,079	5.0
支 払 利 息	40,681,492	0.8	52,803,216	1.0	△ 12,121,724	△ 23.0
貸 倒 損 失	158,110	0.0	1,049,861	0.0	△ 891,751	△ 84.9
雑 損 失	261,611,896	5.1	234,126,342	4.6	27,485,554	11.7
附帯事業費用	0	0.0	16,895,467	0.3	△ 16,895,467	皆減
夜間一次救急 診療所費用	0	0.0	16,895,467	0.3	△ 16,895,467	皆減
特別損失	0	0.0	94,100,000	1.8	△ 94,100,000	皆減
過年度損益 修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	94,100,000	1.8	△ 94,100,000	皆減

(3) 経営分析

ア 収支比率

施設ごとの収支比率の状況は、次表のとおりである。

施設ごとの収支比率の推移

区分	施設	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)
総収支比率	出水	96.7	99.0	108.2	105.7	114.8	9.1
	高尾野	86.5	101.1	101.8	95.9	85.5	△10.4
	野田	105.0	117.1	122.6	98.4	118.7	20.3
経常収支比率	出水	96.7	99.0	103.0	105.8	114.8	9.0
	高尾野	86.5	101.1	99.0	95.8	85.5	△10.3
	野田	105.0	117.1	119.2	98.4	118.7	20.3
医業収支比率	出水	88.4	93.2	93.5	90.0	87.2	△2.8
	高尾野	59.3	68.3	60.0	63.4	66.6	3.2
	野田	102.7	113.4	113.9	93.9	111.0	17.1

(注)野田診療所については、附帯事業収益及び附帯事業費用を含まない。

※各比率については、別表11(104ページ)を参照

イ 患者1人当たり収益

施設ごとの入院、外来別の患者1人当たりの収益は、次表のとおりである。

患者1人当たり収益の推移（消費税抜き）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)
入院収益	40,069	39,561	42,938	45,636	45,821	185
出水	42,341	41,756	42,938	45,636	45,821	185
高尾野	15,179	15,106	—	—	—	—
外来収益	12,594	12,901	13,927	14,781	15,317	536
出水	14,152	14,493	15,794	16,418	16,715	297
高尾野	6,754	6,672	6,683	7,350	8,288	938
野田	10,516	10,493	10,131	10,642	10,783	141

※外来には夜間一次救急外来を含まない。

ウ 給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の割合は67.5パーセントであり、前年度と比較して0.5ポイント減少している。

給与費対医業収益比率の比率

(消費税抜き)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度	
						増 減 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
給 与 費 (ア)	円 2,656,904,224	円 2,565,983,192	円 2,570,088,555	円 2,866,614,305	円 2,846,639,315	円 △ 19,974,990	% △ 0.7
医 業 収 益 (イ)	円 3,779,444,092	円 3,798,141,450	円 3,888,044,800	円 4,214,775,709	円 4,218,831,240	円 4,055,531	% 0.1
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (ア)/(イ)	% 70.3	% 67.6	% 66.1	% 68.0	% 67.5	ポ イ ン ト △ 0.5	—

※比率については、別表11(104ページ)を参照

エ 材料費対医業収益比率の推移

医業収益に対する材料費の割合は21.9パーセントであり、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

材料費対医業収益比率の推移

(消費税抜き)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
材 料 費 (ア)	円 769,345,037	円 728,730,795	円 797,714,585	円 903,472,035	円 924,212,687	円 20,740,652
医 業 収 益 (イ)	円 3,779,444,092	円 3,798,141,450	円 3,888,044,800	円 4,214,775,709	円 4,218,831,240	円 4,055,531
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率 (ア)/(イ)	% 20.4	% 19.2	% 20.5	% 21.4	% 21.9	ポ イ ン ト 0.5

※比率については、別表11(104ページ)を参照

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在におけるすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
資産の部	円	%	円	%	円	%	
	固定資産	3,303,490,290	59.5	3,116,388,451	66.3	187,101,839	6.0
	流動資産	2,245,789,139	40.5	1,585,996,634	33.7	659,792,505	41.6
資産合計	5,549,279,429	100.0	4,702,385,085	100.0	846,894,344	18.0	
負債・資本の部	固定負債	4,031,016,313	72.6	3,983,162,816	84.7	47,853,497	1.2
	流動負債	985,034,625	17.8	1,034,271,479	22.0	△ 49,236,854	△ 4.8
	繰延収益	942,275,115	17.0	822,816,595	17.5	119,458,520	14.5
	負債合計	5,958,326,053	107.4	5,840,250,890	124.2	118,075,163	2.0
	資本金	94,938,136	1.7	94,938,136	2.0	0	—
	剰余金	△ 503,984,760	△ 9.1	△ 1,232,803,941	△ 26.2	728,819,181	△ 59.1
	資本合計	△ 409,046,624	△ 7.4	△ 1,137,865,805	△ 24.2	728,819,181	△ 64.1
負債・資本合計	5,549,279,429	100.0	4,702,385,085	100.0	846,894,344	18.0	

なお、比較貸借対照表は、別表10（102ページ）のとおりである。

(1) 資産

資産合計は55億4,927万9,429円で、前年度と比較すると8億4,689万4,344円（18.0パーセント）の増となっている。資産合計に対する割合は、固定資産59.5パーセント、流動資産40.5パーセントである。

ア 固定資産

固定資産は、33億349万290円で、前年度と比較して1億8,710万1,839円（6.0パーセント）増加している。これは、主に器械備品が1億4,737万1,030円（19.7パーセント）、建物が4,413万1,249円（2.3パーセント）増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、22億4,578万9,139円で、前年度と比較して6億5,979万2,505円（41.6パーセント）増加している。これは、主に未

収金が2億568万7,846円(20.1パーセント)減少したものの、現金預金が8億6,460万3,179円(159.5パーセント)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は59億5,832万6,053円で、前年度と比較して1億1,807万5,163円(2.0パーセント)増加している。負債合計に対する割合は、固定負債が67.7パーセント、流動負債が16.5パーセント、繰延収益が15.8パーセントとなっている。

負債が増加した主な要因は、未払金が6,140万2,443円(17.8パーセント)減少したものの、繰延収益が1億1,945万8,520円(14.5パーセント)、企業債未償還残高が5,172万8,660円(3.2パーセント)増加したことによるものである。

(3) 資本

資本合計はマイナス4億904万6,624円で、前年度と比較して7億2,881万9,181円(64.1パーセント)増加している。

資本金は、9,493万8,136円で、前年度と比較して増減はない。

剰余金は、マイナス5億398万4,760円で、前年度と比較して7億2,881万9,181円増加している。

剰余金のうち資本剰余金は227万7,735円、建設改良積立金は831万2,842円で、いずれも前年度と比較して増減はなく、未処理欠損金は、当年度純利益を計上したことにより前年度と比較して7億2,881万9,181円(58.6パーセント)減少し、5億1,457万5,337円となっている。

(4) 企業債

企業債年度末残高は16億4,361万9,416円で、前年度と比較して5,172万8,660円(3.2パーセント)の増となっている。

企業債の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)
	円	円	円	円	円	円
発 行 額	48,000,000	82,000,000	260,500,000	264,800,000	501,300,000	236,500,000
償 還 額	412,363,501	400,169,806	384,863,540	410,591,471	449,571,340	38,979,869
残 高	2,180,215,573	1,862,045,767	1,737,682,227	1,591,890,756	1,643,619,416	51,728,660

(5) 一時借入金

一時借入れはなされていない。

(6) 他会計借入金

一般会計からの長期借入れはなされていない。また、償還については、令和6年度まで猶予されている。

長期借入金の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	400,000,000	0	0	0	0
償 還 額	204,600,000	244,600,000	0	0	0
残 高	1,816,600,000	1,572,000,000	1,572,000,000	1,572,000,000	1,572,000,000

(7) 財務比率

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（未払金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを表す指標であり、当年度は228.0パーセント（理想比率200パーセント以上）となっている。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされている。当年度の自己資本構成比率は9.6パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えることが必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は72.4パーセントとなっている。

エ 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額が有形固定資産の取得価額に対してどの程度の割合であるかを表す指標であり、一般的に、数値が100パーセントに近いほど保有財産の使用年数が法定耐用年数に近づいていることを示している。当年度は72.9パーセントであり、前年度と比較して1.4ポイント低くなっている。

財務比率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)
流 動 比 率	137.3	135.6	125.5	153.3	228.0	74.7
自己資本構成比率	△ 22.3	△ 22.8	△ 20.9	△ 6.7	9.6	16.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.9	91.6	93.3	85.0	72.4	△ 12.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	74.3	75.5	75.2	74.3	72.9	△ 1.4

※ 各比率については、別表11(104ページ)を参照

5 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、7億1,013万円で、前年度と比較して1,635万1,000円（2.4パーセント）増加している。

一般会計繰入金の状況

区 分	令和3年度 繰入額 (A)	令和2年度 繰入額 (B)	対前年度	
			増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
収益的収入(繰出基準に基づく補助金)				
出水	407,212,000	391,664,132	15,547,868	4.0
高尾野	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000	△ 50.0
野田	1,194,000	1,814,000	△ 620,000	△ 34.2
小計	418,406,000	413,478,132	4,927,868	1.2
資本的収入(企業債元金償還に係る一般会計出資金)				
出水	288,786,000	278,412,868	10,373,132	3.7
高尾野	1,475,000	750,000	725,000	96.7
野田	1,463,000	1,138,000	325,000	28.6
小計	291,724,000	280,300,868	11,423,132	4.1
繰入金合計	710,130,000	693,779,000	16,351,000	2.4
出水	695,998,000	670,077,000	25,921,000	3.9
高尾野	11,475,000	20,750,000	△ 9,275,000	△ 44.7
野田	2,657,000	2,952,000	△ 295,000	△ 10.0

一般会計繰入金の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
収益的収入	590,300,000	403,154,000	386,285,000	413,478,132	418,406,000
資本的収入	152,312,000	132,624,000	238,326,000	280,300,868	291,724,000
合 計	742,612,000	535,778,000	624,611,000	693,779,000	710,130,000

(注)平成29年度は、不採算部門に対する特別補てん補助金を含む。

6 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

年度末における未収金残高は8億1,555万9,997円で、その内訳は医業未収金6億2,796万4,937円、その他未収金1億8,759万5,060円である。

なお、医業未収金のうち、6億1,111万7,080円は国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等の保険者負担額であり、令和4年6月末現在の医業未収金は847万4,271円となっている。

また、その他未収金は新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金等10件であるが、令和4年6月末現在、新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業補助金392万1,000円を除き全額収納されている。

未収金内訳

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
	金額 (A)	金額 (B)	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
未収金	円 815,559,997	円 1,021,247,843	円 △ 205,687,846	% △ 20.1
医業未収金	627,964,937	633,427,843	△ 5,462,906	△ 0.9
現年度分	621,926,383	627,215,975	△ 5,289,592	△ 0.8
保険者負担額	611,117,080	616,587,814	△ 5,470,734	△ 0.9
一部負担額	10,809,303	10,628,161	181,142	1.7
過年度分	6,038,554	6,211,868	△ 173,314	△ 2.8
保険者負担額	0	0	0	—
一部負担額	6,038,554	6,211,868	△ 173,314	△ 2.8
その他未収金	187,595,060	387,820,000	△ 200,224,940	△ 51.6

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は62万2,694円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市病院事業診療費等の料金条例第4条及び同事業会計規程第21条の規定により措置したものである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)
	円		円
I 業務活動による キャッシュ・フロー	1,023,556,063	315,948,518	707,607,545
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 475,805,544	△ 254,571,946	△ 221,233,598
III 財務活動による キャッシュ・フロー	316,852,660	53,469,529	263,383,131
IV 現金預金の増加額 I+II+III	864,603,179	114,846,101	749,757,078
V 現金預金の期首残高	542,015,046	427,168,945	114,846,101
VI 現金預金の期末残高	1,406,618,225	542,015,046	864,603,179

なお、比較キャッシュ・フロー計算書は、別表12（106ページ）のとおりである。

「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常営業活動の実施に係る資金の状態を表し、10億2,355万6,063円となっている。

「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス4億7,580万5,544円となっている。

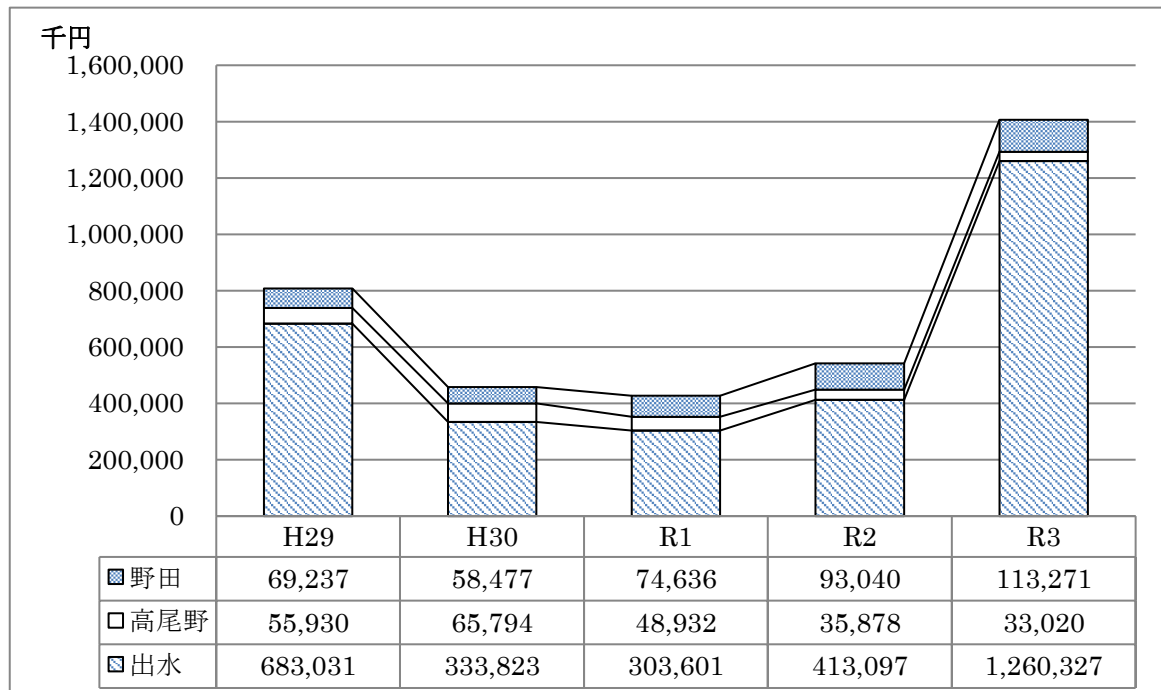
「III 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、3億1,685万2,660円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は8億6,460万3,179円増加し、期末残高は14億661万8,225円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

資金残高の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
出水	683,031,357	333,822,701	303,601,100	413,096,996	1,260,327,221
高尾野	55,929,887	65,793,876	48,932,332	35,878,475	33,019,608
野田	69,236,512	58,477,348	74,635,513	93,039,575	113,271,396
合計	808,197,756	458,093,925	427,168,945	542,015,046	1,406,618,225



8 む す び

以上、令和3年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。

出水総合医療センターにおいては、災害拠点病院として必要な非常用発電設備の更新が完了し、また、感染症指定医療機関として必要な新型コロナウイルス感染症対策のための医療器械等のほか、通常医療においてはMR Iやデジタルガンカメラ等を整備している。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、一年を通して感染症患者の受入れや発熱外来の設置、宿泊療養施設への医療従事者の派遣、ワクチン接種業務を担うなど、感染症指定医療機関として重要な役割を果たしている。

入院患者数については、第2病棟（地域包括ケア病棟）の病棟機能変更や、二度の院内クラスター発生に伴う受入れ制限により減少したものの、新型コロナウイルス感染症の発生拡大による発熱外来患者等の増加に伴い外来患者数は増加している。

経営面を見ると、当年度は純利益7億2,954万円を計上しており、前年度と比較して4億5,106万円（162.0パーセント）増加している。これは、非常勤医師の増加に伴う経費等の増加により、総費用が6,108万円（1.3パーセント）増加した一方で、発熱外来患者の増やワクチン接種件数の増、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等の増により、総収益が前年度と比較して5億1,215万円（10.0パーセント）増加したこと等が主な要因である。

高尾野診療所及び野田診療所においては、訪問診療を積極的に行う等の経営努力を行っているが、地域の人口減少に伴い、患者数の減少傾向が続いている。

経営面を見ると、高尾野診療所においては、外来患者は減少したものの、診療単価の上昇やワクチン接種収益の増により、医業収益は増加に転じているが、退職給付引当金戻入額の減等により医業外収益が大きく減少し、結果的に総収益が減となったことに加え、減価償却費の大幅増により総費用が増加したことから、当年度も純損失1,878万円を計上している。

野田診療所においては、患者数の減により医業収益は減少したものの、計上が義務付けられている退職給付引当金の会計処理の影響により、医業費用が大きく減少した結果、当年度は純利益1,806万円を計上している。

財政状態においては、病院事業全体で純利益を計上したことにより、未処理欠損金は7億2,881万円減少し、5億1,457万円となっている。

また、当年度末の現金残高については、前年度と比較して8億6,460万円（159.5パーセント）増加し、14億661万円となっている。

このように、当年度は前年度以上に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた決算となった。院内クラスターの発生では、関係機関や近隣医療機関と緊密に連携しながら、収束に向けて全職員が一丸となって真摯に取り組まれたことに敬意を表したい。感染拡大が進む中で、地域医療水準の維持と医療提供体制の確保において、出水市病院事業の果たす役割の重要性が市民のみならず、近隣市町の皆様方

にも再認識されたものとする。

これらの経験を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の動向が不透明な中でも、今後も地域住民や患者の信頼に応えられるよう、また、公立病院として求められる役割・機能を十分に発揮し続けられるよう、引き続き医業収益の確保や費用の抑制・最適化等に努められ、さらなる経営強化に取り組まれることを期待する。

別 表

【全施設】

科目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医業収益	円 4,218,831,240	% 71.8	円 4,214,775,709	% 78.3	円 4,055,531	% 0.1
入院収益	2,693,976,372	45.9	2,852,986,167	53.0	△ 159,009,795	△ 5.6
外来収益	1,375,375,164	23.4	1,272,433,278	23.6	102,941,886	8.1
その他 医業収益	149,479,704	2.5	89,356,264	1.7	60,123,440	67.3
医業外収益	1,654,208,282	28.2	1,055,226,358	19.6	598,981,924	56.8
受取利息 配当金	72,050	0.0	34,308	0.0	37,742	110.0
他會担 計金	418,406,000	7.1	413,478,132	7.7	4,927,868	1.2
補助金	968,544,363	16.5	440,925,648	8.2	527,618,715	119.7
寄附金	27,221,624	0.5	10,518,996	0.2	16,702,628	158.8
その他 医業外収益	22,479,389	0.4	26,092,529	0.5	△ 3,613,140	△ 13.8
長期前受金戻入	217,484,856	3.7	164,176,745	3.1	53,308,111	32.5
附帯事業収益	0	0.0	16,949,162	0.3	△ 16,949,162	皆減
夜間一次 救急診療 所収益	0	0.0	16,949,162	0.3	△ 16,949,162	皆減
特別利益	0	0.0	94,100,000	1.7	△ 94,100,000	皆減
過年度 損益修正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他 特別利益	0	0.0	94,100,000	1.7	△ 94,100,000	皆減
合計	5,873,039,522	100.0	5,381,051,229	100.0	491,988,293	9.1

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	4,841,768,843	94.1	4,710,378,666	92.2	131,390,177	2.8
給 与 費	2,846,639,315	55.3	2,866,614,305	56.1	△ 19,974,990	△ 0.7
材 料 費	924,212,687	18.0	903,472,035	17.7	20,740,652	2.3
経 費	725,821,661	14.1	663,882,034	13.0	61,939,627	9.3
減 価 償 却 費	316,466,514	6.2	257,199,909	5.0	59,266,605	23.0
資 産 減 耗 費	23,428,664	0.5	14,658,962	0.3	8,769,702	59.8
研 究 研 修 費	5,200,002	0.1	4,551,421	0.1	648,581	14.3
医 業 外 費 用	302,451,498	5.9	287,979,419	5.6	14,472,079	5.0
支 払 利 息	40,681,492	0.8	52,803,216	1.0	△ 12,121,724	△ 23.0
雑 損 失	261,611,896	5.1	234,126,342	4.6	27,485,554	11.7
貸 倒 損 失	158,110	0.0	1,049,861	0.0	△ 891,751	△ 84.9
附 帯 事 業 費 用	0	0.0	16,895,467	0.3	△ 16,895,467	皆減
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 費 用	0	0.0	16,895,467	0.3	△ 16,895,467	皆減
特 別 損 失	0	0.0	94,100,000	1.8	△ 94,100,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	94,100,000	1.8	△ 94,100,000	皆減
合 計	5,144,220,341	100.0	5,109,353,552	100.0	34,866,789	0.7
当 年 度 純 利 益	728,819,181	/	271,697,677	/	457,121,504	168.2

【出水総合医療センター】

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	4,031,154,225	71.4	4,036,222,442	78.6	△ 5,068,217	△ 0.1
入院収益	2,693,976,372	47.7	2,852,986,167	55.6	△ 159,009,795	△ 5.6
外来収益	1,208,152,029	21.4	1,101,782,546	21.5	106,369,483	9.7
その他 医療収益	129,025,824	2.3	81,453,729	1.6	47,572,095	58.4
医 業 外 収 益	1,616,370,050	28.6	1,006,547,033	19.6	609,823,017	60.6
受取利息 配当金	6,058	0.0	3,267	0.0	2,791	85.4
他會担 計金	407,212,000	7.2	391,664,132	7.6	15,547,868	4.0
補助金	954,269,363	16.9	430,997,648	8.4	523,271,715	121.4
寄附金	27,221,624	0.5	10,518,996	0.2	16,702,628	158.8
その他 医療外収益	15,981,905	0.3	11,870,287	0.2	4,111,618	34.6
長期前受金戻入	211,679,100	3.7	161,492,703	3.1	50,186,397	31.1
附 帯 事 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
夜間一次 救急診療 収益	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	0	0.0	92,600,000	1.8	△ 92,600,000	皆減
過年度 損益修正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益		0.0	92,600,000	1.8	△ 92,600,000	皆減
合 計	5,647,524,275	100.0	5,135,369,475	100.0	512,154,800	10.0

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	4,622,088,248	94.0	4,482,271,042	92.3	139,817,206	3.1
給 与 費	2,696,326,864	54.8	2,699,615,966	55.6	△ 3,289,102	△ 0.1
材 料 費	908,634,978	18.5	887,049,743	18.3	21,585,235	2.4
経 費	699,117,569	14.2	636,482,639	13.1	62,634,930	9.8
減 価 償 却 費	289,949,487	5.9	241,519,058	5.0	48,430,429	20.1
資 産 減 耗 費	23,086,027	0.5	13,342,795	0.3	9,743,232	73.0
研 究 研 修 費	4,973,323	0.1	4,260,841	0.1	712,482	16.7
医 業 外 費 用	295,893,716	6.0	282,025,493	5.8	13,868,223	4.9
支 払 利 息	39,615,759	0.8	51,736,725	1.1	△ 12,120,966	△ 23.4
雑 損 失	256,277,957	5.2	229,238,907	4.7	27,039,050	11.8
貸 倒 損 失	0	0.0	1,049,861	0.0	△ 1,049,861	△ 100.0
附 帯 事 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
夜間一次救急診療 所 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 損 失	0	0.0	92,600,000	1.9	△ 92,600,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	92,600,000	1.9	△ 92,600,000	皆減
合 計	4,917,981,964	100.0	4,856,896,535	100.0	61,085,429	1.3
当 年 度 純 利 益	729,542,311	/	278,472,940	/	451,069,371	162.0

【高尾野診療所】

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医 業 収 益	円 84,446,368	% 76.2	円 74,085,454	% 64.4	円 10,360,914	% 14.0
入院収益	0	0.0	0	0.0	0	—
外来収益	71,833,113	64.8	69,946,549	60.8	1,886,564	2.7
その他 医業収益	12,613,255	11.4	4,138,905	3.6	8,474,350	204.7
医 業 外 収 益	26,324,511	23.8	40,376,698	35.1	△ 14,052,187	△ 34.8
受取利息 配当金	252	0.0	449	0.0	△ 197	△ 43.9
他會担 計金	10,000,000	9.0	20,000,000	17.4	△ 10,000,000	△ 50.0
補助金	9,608,000	8.7	6,484,000	5.6	3,124,000	48.2
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他 医業外収益	2,393,503	2.2	12,540,741	10.9	△ 10,147,238	△ 80.9
長期前受金戻入	4,322,756	3.9	1,351,508	1.2	2,971,248	219.8
附 帯 事 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
夜間一次 救急診療所 収	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	0	0.0	550,000	0.5	△ 550,000	皆減
過年度 損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	550,000	0.5	△ 550,000	皆減
合 計	110,770,879	100.0	115,012,152	100.0	△ 4,241,273	△ 3.7

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	126,706,218	97.8	116,842,337	97.4	9,863,881	8.4
給 与 費	82,101,790	63.4	82,930,638	69.1	△ 828,848	△ 1.0
材 料 費	3,751,542	2.9	3,764,966	3.1	△ 13,424	△ 0.4
経 費	19,157,090	14.8	19,502,120	16.3	△ 345,030	△ 1.8
減 価 償 却 費	21,378,117	16.5	10,273,258	8.6	11,104,859	108.1
資 産 減 耗 費	110,000	0.1	104,677	0.1	5,323	5.1
研 究 研 修 費	207,679	0.2	266,678	0.2	△ 58,999	△ 22.1
医 業 外 費 用	2,848,945	2.2	2,588,352	2.2	260,593	10.1
支 払 利 息	255,292	0.2	255,814	0.2	△ 522	△ 0.2
雑 損 失	2,593,653	2.0	2,332,538	1.9	261,115	11.2
貸 倒 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
附 帯 事 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
夜間一次救急診療 所 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 損 失	0	0.0	550,000	0.5	△ 550,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	550,000	0.5	△ 550,000	皆減
合 計	129,555,163	100.0	119,980,689	100.0	9,574,474	8.0
当 年 度 純 利 益	△ 18,784,284	/	△ 4,968,537	/	△ 13,815,747	△ 278.1

【野田診療所】

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医 業 収 益	円 103,230,647	% 90.0	円 104,467,813	% 79.9	円 △ 1,237,166	% △ 1.2
入院収益	0	0.0	0	0.0	0	—
外来収益	95,390,022	83.1	100,704,183	77.1	△ 5,314,161	△ 5.3
その他 医業収益	7,840,625	6.8	3,763,630	2.9	4,076,995	108.3
医 業 外 収 益	11,513,721	10.0	8,302,627	6.4	3,211,094	38.7
受取利息 配当金	65,740	0.1	30,592	0.0	35,148	114.9
他會計 負担金	1,194,000	1.0	1,814,000	1.4	△ 620,000	△ 34.2
補助金	4,667,000	4.1	3,444,000	2.6	1,223,000	35.5
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他 医業外収益	4,103,981	3.6	1,681,501	1.3	2,422,480	144.1
長期前受金戻入	1,483,000	1.3	1,332,534	1.0	150,466	11.3
附 帯 事 業 収 益	0	0.0	16,949,162	13.0	△ 16,949,162	皆減
夜間一次 救急診療 収益	0	0.0	16,949,162	13.0	△ 16,949,162	皆減
特 別 利 益	0	0.0	950,000	0.7	△ 950,000	皆減
過年度 損益修正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	950,000	0.7	△ 950,000	皆減
合 計	114,744,368	100.0	130,669,602	100.0	△ 15,925,234	△ 12.2

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	92,974,377	96.2	111,265,287	84.0	△ 18,290,910	△ 16.4
給 与 費	68,210,661	70.6	84,067,701	63.5	△ 15,857,040	△ 18.9
材 料 費	11,826,167	12.2	12,657,326	9.6	△ 831,159	△ 6.6
経 費	7,547,002	7.8	7,897,275	6.0	△ 350,273	△ 4.4
減 価 償 却 費	5,138,910	5.3	5,407,593	4.1	△ 268,683	△ 5.0
資 産 減 耗 費	232,637	0.2	1,211,490	0.9	△ 978,853	△ 80.8
研 究 研 修 費	19,000	0.0	23,902	0.0	△ 4,902	△ 20.5
医 業 外 費 用	3,708,837	3.8	3,365,574	2.5	343,263	10.2
支 払 利 息	810,441	0.8	810,677	0.6	△ 236	0.0
雑 損 失	2,740,286	2.8	2,554,897	1.9	185,389	7.3
貸 倒 損 失	158,110	0.2	0	0.0	158,110	皆増
附 帯 事 業 費 用	0	0.0	16,895,467	12.8	△ 16,895,467	皆減
夜間一次救急診療 所 費 用	0	0.0	16,895,467	12.8	△ 16,895,467	皆減
特 別 損 失	0	0.0	950,000	0.7	△ 950,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	950,000	0.7	△ 950,000	皆減
合 計	96,683,214	100.0	132,476,328	100.0	△ 35,793,114	△ 27.0
当 年 度 純 利 益	18,061,154	/	△ 1,806,726	/	19,867,880	1,099.7

別表10

比較貸借

科 目		借		方		前年度比較		
		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減	増減率	
		金 額		金 額		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)	
		(A)		(B)				
		円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	3,303,490,290	59.5	3,116,388,451	66.3	187,101,839	6.0	
	有 形 固 定 資 産	3,173,874,587	57.2	2,990,999,528	63.6	182,875,059	6.1	
	土 地	220,046,040	4.0	220,046,040	4.7	0	0.0	
	建 物	1,992,126,141	35.9	1,947,994,892	41.4	44,131,249	2.3	
	構 築 物	39,809,169	0.7	41,181,485	0.9	△ 1,372,316	△ 3.3	
	器 械 備 品	897,336,544	16.2	749,965,514	15.9	147,371,030	19.7	
	車 両	4,248,693	0.1	4,376,597	0.1	△ 127,904	△ 2.9	
	有形リース資産	20,308,000	0.4	25,385,000	0.5	△ 5,077,000	△ 20.0	
	建設仮勘定	0	0.0	2,050,000	0.0	△ 2,050,000	△ 100.0	
	無 形 固 定 資 産	17,601,703	0.3	17,024,923	0.4	576,780	3.4	
	電 話 加 入 権	4,397,933	0.1	4,397,933	0.1	0	0.0	
	ソフトウェア	3,512,880	0.1	2,936,100	0.1	576,780	19.6	
	その他無形 固 定 資 産	9,690,890	0.2	9,690,890	0.2	0	0.0	
	投 資	112,014,000	2.0	108,364,000	2.3	3,650,000	3.4	
	長 期 貸 付 金	111,880,000	2.0	108,230,000	2.3	3,650,000	3.4	
	出 資 金	134,000	0.0	134,000	0.0	0	0.0	
	の 流 動 資 産	2,245,789,139	40.5	1,585,996,634	33.7	659,792,505	41.6	
	部	現 金 預 金	1,406,618,225	25.3	542,015,046	11.5	864,603,179	159.5
		未 収 金	814,978,997	14.7	1,020,376,843	21.7	△ 205,397,846	△ 20.1
		未 収 金	815,559,997	14.7	1,021,247,843	21.7	△ 205,687,846	△ 20.1
貸 倒 引 当 金		△ 581,000	0.0	△ 871,000	0.0	290,000	△ 33.3	
貯 蔵 品		22,173,670	0.4	17,340,505	0.4	4,833,165	27.9	
薬 品		21,577,085	0.4	17,135,335	0.4	4,441,750	25.9	
診 療 材 料		596,585	0.0	205,170	0.0	391,415	190.8	
前 払 費 用		518,247	0.0	4,764,240	0.1	△ 4,245,993	△ 89.1	
未経過保険料		472,073	0.0	4,718,066	0.1	△ 4,245,993	△ 90.0	
その他前払費用		46,174	0.0	46,174	0.0	0	0.0	
前 払 金		0	0.0	0	0.0	0	—	
保 管 有 価 証 券		1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0	
資 産 合 計		5,549,279,429	100.0	4,702,385,085	100.0	846,894,344	18.0	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるため引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

対 照 表

(消費税抜き)

		貸		方			
科 目		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
負 の 部	固 定 負 債	4,031,016,313	72.6	3,983,162,816	84.7	47,853,497	1.2
	企 業 債	1,178,432,513		1,142,319,416	24.3	36,113,097	3.2
	他 会 計 借 入 金	1,572,000,000	28.3	1,572,000,000	33.4	0	0.0
	リ ー ス 債 務	3,766,800	0.1	5,022,400	0.1	△ 1,255,600	△ 25.0
	引 当 金	1,276,589,000	23.0	1,263,593,000	26.9	12,996,000	1.0
	退 職 給 付 金 引 当	1,276,589,000	23.0	1,263,593,000	26.9	12,996,000	1.0
	そ の 他 固 定 負 債	228,000	0.0	228,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	985,034,625	17.8	1,034,271,479	22.0	△ 49,236,854	△ 4.8
	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	起 債 前 借	0	0.0	0	0.0	0	—
	企 業 債	465,186,903	8.4	449,571,340	9.6	15,615,563	3.5
	リ ー ス 債 務	1,255,600	0.0	1,255,600	0.0	0	0.0
	他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	282,942,783	5.1	344,345,226	7.3	△ 61,402,443	△ 17.8	
医 業 未 払 金	173,333,097	3.1	182,015,271	3.9	△ 8,682,174	△ 4.8	
医 業 外 未 払 金	5,502,700	0.1	2,377,000	0.1	3,125,700	131.5	
附 帯 事 業 未 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
そ の 他 未 払 金	104,106,986	1.9	159,952,955	3.4	△ 55,845,969	△ 34.9	
そ の 他 流 動 負 債	17,527,586	0.3	16,226,560	0.3	1,301,026	8.0	
預 り 金	15,727,586	0.3	14,426,560	0.3	1,301,026	9.0	
預 り 保 証 金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0	
預 り 有 価 証 券	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0	
引 当 金	218,121,753	3.9	222,872,753	4.7	△ 4,751,000	△ 2.1	
賞 与 引 当 金	176,175,000	3.2	175,535,000	3.7	640,000	0.4	
法 定 福 利 費 引 当 金	32,678,000	0.6	33,880,000	0.7	△ 1,202,000	△ 3.5	
修 繕 引 当 金	9,268,753	0.2	13,457,753	0.3	△ 4,189,000	△ 31.1	
繰 延 収 益	942,275,115	17.0	822,816,595	17.5	119,458,520	14.5	
長 期 前 受 金	2,120,269,033	38.2	1,904,654,690	40.5	215,614,343	11.3	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,177,993,918	△ 21.2	△ 1,081,838,095	△ 23.0	△ 96,155,823	8.9	
負 債 合 計	5,958,326,053	107.4	5,840,250,890	124.2	118,075,163	2.0	
資 本 金	94,938,136	1.7	94,938,136	2.0	0	0.0	
資 本 余 金	△ 503,984,760	△ 9.1	△ 1,232,803,941	△ 26.2	728,819,181	△ 59.1	
資 本 剩 余 金	2,277,735	0.0	2,277,735	0.0	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	2,277,735	0.0	2,277,735	0.0	0	0.0	
利 益 剩 余 金	△ 506,262,495	△ 9.1	△ 1,235,081,676	△ 26.3	728,819,181	△ 59.0	
建 設 改 良 積 立 金	8,312,842	0.1	8,312,842	0.2	0	0.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金 (△は欠損金)	△ 514,575,337	△ 9.3	△ 1,243,394,518	△ 26.4	728,819,181	△ 58.6	
資 本 合 計	△ 409,046,624	△ 7.4	△ 1,137,865,805	△ 24.2	728,819,181	△ 64.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	5,549,279,429	100.0	4,702,385,085	100.0	846,894,344	18.0	

区 分		説 明	令 3 年 度	令 2 年 度
1	流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	% 228.0	% 153.3
2	当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び未収金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	% 225.5	% 151.0
3	固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	% 619.5	% △ 989.2
4	固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にある。	% 59.5	% 66.3
5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。	% 72.4	% 85.0
6	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。	% 72.9	% 74.3
7	固 定 負 債 構 成 比 率	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(自己資本+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	% 72.6	% 84.7
8	自 己 資 本 構 成 比 率		% 9.6	% △ 6.7
9	自 己 資 本 回 転 率	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投資資本に比して医業活動が活発であることを示す。	回 38.7	回 △ 7.2
10	総 資 本 利 益 率	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	% 14.2	% 6.2
11	総 収 支 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。	% 114.2	% 105.3
12	経 常 収 支 比 率	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%以上となっていることが必要である。	% 114.2	% 105.4
13	医 業 収 支 比 率	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。	% 87.1	% 89.5
14	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	投下資本の改修と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	% 454.2	% 441.4
15	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	医業収益に対する材料費が占める割合を示す指標である。	% 21.9	% 21.4
16	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	医業収益に対する職員給与費の比率で、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。	% 67.5	% 68.0
17	利 子 負 担 率	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。	% 1.3	% 1.7
18	病 床 利 用 率 (稼働病床利用率) ※出水総合医療センターのみ	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標であり、この指標が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。	% 74.9	% 81.3
19	累 積 欠 損 金 率 比	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標である。	% 12.2	% 29.5

5 か 年 の 比 較 表

(消費税抜き)

令 元	和 平 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	算 式
	%	%	%	
125.5		135.6	137.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%	
123.1		132.7	135.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%	
△ 353.7		△ 324.5	△ 305.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	%	%	%	
73.8		74.0	68.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	%	%	%	
93.3		91.6	87.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	%	%	%	
75.2		75.5	74.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	%	%	%	
100.0		103.7	99.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	%	%	%	
△ 20.9		△ 22.8	△ 22.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	回	回	回	
△ 4.3		△ 3.8	△ 3.6	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{2}} \times 100$
	%	%	%	
3.5		△ 0.4	△ 3.6	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$
	%	%	%	
108.3		99.6	96.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	%	%	%	
103.2		99.6	96.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	%	%	%	
92.9		92.1	86.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	%	%	%	
595.3		203.5	152.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	%	%	%	
20.5		19.2	20.4	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	%	%	%	
66.1		67.6	70.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	%	%	%	
1.9		2.2	2.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	%	%	%	
83.5		76.2	75.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	%	%	%	
39.0		216.2	216.7	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	728,819,181	271,697,677	457,121,504
減価償却費	316,466,514	257,199,909	59,266,605
固定資産除却費	23,428,664	14,658,962	8,769,702
長期前受金戻入	△ 217,484,856	△ 164,176,745	△ 53,308,111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,996,000	94,244,000	△ 81,248,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 4,189,000	△ 2,625,170	△ 1,563,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 290,000	△ 25,000	△ 265,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	640,000	30,919,000	△ 30,279,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,202,000	5,776,000	△ 6,978,000
受取利息及び配当金	△ 72,050	△ 34,308	△ 37,742
支払利息及び企業債取扱諸費	40,681,492	52,803,216	△ 12,121,724
未収金の増減額(△は増加)	209,378,846	△ 323,094,555	532,473,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,886,262	△ 700,046	△ 4,186,216
未払金の増減額(△は減少)	△ 50,242,443	87,714,163	△ 137,956,606
その他資産の増減	10,075,993	42,020,553	△ 31,944,560
その他負債・資本の増減	45,426	2,339,770	△ 2,294,344
小 計	1,064,165,505	368,717,426	695,448,079
受取利息及び配当金の受取額	72,050	34,308	37,742
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 40,681,492	△ 52,803,216	12,121,724
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	1,023,556,063	315,948,518	707,607,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 534,453,920	△ 350,112,680	△ 184,341,240
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	58,648,376	95,540,734	△ 36,892,358
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 475,805,544	△ 254,571,946	△ 221,233,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入・起債前借による収入	0	0	0
長期貸付による支出	△ 12,420,000	△ 15,560,000	3,140,000
長期貸付金返還による収入	2,940,000	3,310,000	△ 370,000
企業債の発行による収入	501,300,000	223,200,000	278,100,000
企業債の償還による支出	△ 449,571,340	△ 410,591,471	△ 38,979,869
他会計出資金の受入額	274,604,000	253,111,000	21,493,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	316,852,660	53,469,529	263,383,131
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	864,603,179	114,846,101	749,757,078
V 現金預金の期首残高	542,015,046	427,168,945	114,846,101
VI 現金預金の期末残高	1,406,618,225	542,015,046	864,603,179